

豊能定例会議



《代表理事より》

10:00～11:00

- ・ 4月から定例会の運営方針が変わります。
 - ・ CSPFCサポートデスクポータル利用申請
- ・ イベント関連&告知
- ・ 横展開WG 来年度の予算関連
- ・ 契約関連
- ・ アンケートの段取
- ・ APIカタログ
- ・ 原課Meetingについてのルール

《事務局より》

- ・ 議事録の確認のお願い

11:00～ 分科会

今後のスケジュール

各分科会はカテゴリの整理

地域（自治体毎）の分科会が始まります。

豊能町定例会からCSPFC定例会に変わります。
（福井県、笠間市、有田町は確定）

保護中: 会員限定サイト

HOME / HOME / 保護中: 会員限定サイト

スマートシティ運用ガイド

スマートシティリファレンスアーキテクチャーに基づく資料

スマートシティ戦略プロジェクト資料（豊能町サンプル）

資料はWordで作成しておりますので、自治体で編集しご利用ください。

コンパクトスマートシティプラットフォームの利用について

コンパクトスマートシティプラットフォームの利用には、以下フォームから「CSPFCサポートデスクポータル」の利用申請をして頂くようお願い致します。

※すでに「CSPFCサポートデスクポータル」をお使いの方は以下申請は不要です。

申請後、CSPFCサポートデスクポータルの登録が完了しましたら、CSPFCサポートデスクポータルのログイン情報を記載した「招待メール」を送付させていただきます。CSPFCサポートデスクポータルでは、以下の機能をご利用頂けます。

- ナレッジベース(コンパクトスマートシティプラットフォーム関連の各種最新情報の参照)
- 問合せ管理(各種お問合せとその問合せ状況の一覧)

CSPFCサポートデスクポータル利用申請

会社名*
※正式名称を記入ください（例：株式会社xxxx等）

姓*

名*

メール*

電話番号*

HPが変わります。 今までのサイトからサポートデスクに集約

ナレッジベース

ヘルプ記事やFAQ（よくある質問と回答）を参照できます。

問合せ

問い合わせ内容やその状況を確認できます。

最近の記事

コンパクトスマートシティプラットフォーム（CSPF）資料 / JP-LINK関連 / JP-LINK基本プロセス概要
JP-LINK Security Server脆弱性診断結果（2023年3月）

地域サービス（豊能町） / 見守りICタグ（OTTA）
見守りシステム概要（otta）

地域サービス（豊能町） / 健康イベント
健康測定会

スマートシティパッケージモデリング



豊能町における取組は全国170自治体、各省庁を含めて注目の取組

EXPO2025

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
関係省庁	総務省 国土交通省	内閣府 総務省 国土交通省	内閣府 総務省 国土交通省 内閣官房 経済産業省 デジタル庁 など		
企業・サービス	住民要望の把握 国の期待サービスの実装	住民サービスの見える化 役場が欲しいサービス検討	住民サービスの利便性の改善 改めて必要なサービス実装	住民サービスの最適化 サービスの最適化	民間自走モデルの確立
庁内	スマートシティを実感	庁内ができることを検討	運用できるか検討	効率化の検討	庁内自走モデルの確立
データ連携基盤	サービスをつくる・繋げる		サービスを繋げる・改善		繋がり・新しいサービス
他自治体 各省庁	様子見 大阪府内の各自治体	大阪府内の20自治体 興味・期待/各自治体の課題感 相談・横展開希望 福井県・笠間市	富山県・横浜市・有田町など 横展開	連携 サービスの相互運用・相乗効果	

1. 見守り（分科会） →統合化されたサービスと他サービスとの連携
2. ヘルスケア（分科会） →広域化、デジタル化、収益化
3. 子育て（分科会） →モデリング再検討
4. デジタル教育（分科会） →モデリング再検討または地域分科会（地域の子供たちがスマホ教室？ /eスポーツ）
5. 観光（分科会） →少し緩め。デジタル整備が済んだ地区から対応
6. 地域経済（地域分科会） →地域特性により変更されるので、地域サービスへ
DP/フィノバレー/NES/NTTなど各地域へ
7. モビリティ（分科会） →広域化、収益化
8. インフラ（地域分科会） →地域特性により変更されるので、地域サービスへ
9. デジタル行政（分科会） →政府方針を中心にwatch
10. 防災（分科会） →自治体主導からのモデルが変更できるか？（公民連携型の再検討）
11. 横展開ワーキング →地域分科会へ再編。統合Meetingは別途
12. セキュリティ委員会 →予算割り当て次第
再度、JP-LINK（X-Road）を活用したセキュリティとガバナンスの構築
13. 買物支援（解体）

事業概要【カテゴリ】

地域特性	都心部、中山間部等	推奨人口規模	JP-LINK	導入済、導入予定（いつ頃）、非対応
企業名	〇〇株式会社等		対象者	高齢者等
事業概要	<p>※本事業の概要について4行以内で簡潔に記載すること。</p> <p>※解決を図りたい地域の課題や、地域及び市民等へどのような効果を見込んでいるかがわかるように記載すること。</p>			

取組内容

※本事業で実施する取組を具体的に記載ください。

イメージ図等
(レイアウト任意)

他自治体プロモ & 省庁予算向けに利用します

4月中旬から下旬を検討 →4月20日（確定） 10:00-15:30

CSPFC デジタル田園都市Type2成果報告会 →公民連携によるスマートシティ社会実装セミナー (OSPF/OZCaf共催または後援をお願いします)

1. CSPFC 全体報告 40分 (JP-LINK概要含む)
2. 各企業の取組 5-10分/社 12社デジ田 1社総務省 (三井住友海上) →社数ではなくサービス数へ
(130-260分)
プロモーションしたい企業 5分 6社
(30分)
3. QA 20分程度
4. 交流会 1時間程度
5. 打ち上げ

対象者

自治体のみ。企業や一般も入れるか悩み中

総務省や経産省、国交省、内閣府、内閣官房にも呼び掛けお願いするか？

コンパクトスマートシティ
社会実装セミナーのご案内



開催日時

令和4年6月10日（金） 13:30~

場所

QUINTBRIDGE 大阪府大阪市都島区東野田町4丁目15

参加者

地方自治体、大学、スマートシティ関連企業 ほか 100名程度

応募方法: 以下応募フォーム URL 又は QR コードから参加登録をお願いします。

https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSiMB8-VI1bvaPHU_wOCHKGzPls-SE-ebapuh5qLisGV3A/viewform?usp=sf_link



内容 (予定) ※当日内容変更可能性が御座います。

開会案内	13:30	事務局
ご挨拶	13:35	近畿総合通信局長
	13:40	大阪スマートシティパートナーズフォーラム事務局 事務局長
CSPFC	13:45	CSPFC 代表理事 コンパクトスマートシティの推進
見守り	14:15	NEC ネットズエスアイ <small>【見守りたい住民を、地域全体で見守る仕組みづくり】</small>
教育	14:35	とよのていねい/NoCode Japan <small>いつでも開ける場所『よろず相談所』/ノーコードプラットフォームを用いた取り組み</small>
休憩	14:55-15:00	
ヘルスケア	15:00	ビューティヘルスラボ Mar ia/I&H <small>地域に根ざしたヘルスラボ/今後の地域薬局との連携</small>
観光	15:20	おてつたび <small>おてつたび・今後地域ポイントやオンデマンド交通連携</small>
地域経済	15:40	Digital Platformer <small>とよのんウォレットから自治体での共有化</small>
モビリティ	16:00	NTT ドコモ/SWAT Mobility Japan <small>人混み・交通分析からのオンデマンドへの提案</small>
行政	16:20	NEC ネットズエスアイ/電通国際サービス <small>手続きナビ・今後電子申請/内閣府行政手続きのデジタル化</small>
防災	16:40	三井住友海上火災保険・MSAD インターリスク総研/イッパ・コミュニケーションズ <small>超難訓練 TYP 使った防災/今後 TV 活用した他サービスへの拡充</small>
閉会	17:00	

主催・共催・後援
主催 一般社団法人コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会 (CSPFC)・大阪スマートシティパートナーズフォーラム (OSPF)
後援 近畿総合通信局



- ◆ 対象者：自治体関係者 + CSPFCへの加入を検討している企業（CSPFCメンバはもちろん参加）
 - ・ リアル会場には自治体関係者を優先受け
 - ・ 対象者への周知方法：先着100名
 - ① OSPF,OZCaFメーリングリスト
 - ② 江川さん・真子さんが所有する自治体連絡先 → 事務局からメール周知
 - ③ 各省庁から連絡

- ◆ 開催に向けたスケジュール：
 - ✓ 3/20（月）13社へ打診（発表の可否）（～3/24（金）締め切り）（*必ずしも発表を約束できるものではありません。）
 - ✓ 3/23（木）定例会で再度周知
 - ✓ 3/28（火）チラシ作成
 - ✓ 3/30（木）（定例会で周知）その後対象自治体へメールで周知（～4/●（締め切り））
 - ✓ 4/6（木）発表企業から第一次資料
 - ✓ 4/13（木）各社への修正依頼（ある場合）
 - ✓ 4/18（火）最終資料締め切り
 - ✓ 4/20（木）本番

- ◆ 検討事項：
 - 政府・自治体関係者 → OSPF OZCaF（本省？）
 - 各社発表時間 10分で十分か？（去年は20分）→ まずは10分、今後の参加状況で変更可能性あり
 - Youtube配信の有無 → Zoom配信
 - 司会者含め運営委託の有無 → 關さん、中川さん？
 - 今後の開催（首都圏自治体向けに渋谷（SHIBUYA QWS）、横浜で実施等）→ 次年度以降の検討

横展開WG：全体

		○：参加希望、×：参加不可、－：検討中 県の場合特定の市町																																			
		大阪府		福井県		茨城県		神奈川県		鹿児島県		愛知県		岐阜県		富山県		石川県		岡山県		兵庫県		栃木県		佐賀県		沖縄県		福島県		北海道		千葉県		東京都	
分科会	企業名	豊能町	熊取町	41市町村	13市町	若狭町	池田町	美浜町	福井市	笠間市	横浜市	鹿児島市	幸田町	養老町	15市町	19市町	真庭市	宝塚市	-	20市町	41市町村	大熊町	札幌市	市原市	館山市	調布市											
見守り (例)	A社	○		○	○					-	-	○	×	×	○																						
見守り	iTSCOM	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
ヘルスケア	I&H	○		○	-	×	×	×	-	×	-	×	×	-	-	-	×	○	-	×	-	×	○	×													
	Movetex	○		○	-	×	×	×	-	-	-	×	×	-	-	-	×	○	-	×	-	×	○	×													
	Y4			○	○					○	○	○	○			○	○																				
	NTTコミュニケー	○			○											○	○																				
	ウェル	○		-	-								-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	iTSCOM	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	GB																																				
子育て																																					
買物支援																																					
デジタル教育	NTTコミュニケー	○																																			
観光	おてつたび																																				
地域経済	Digital Platforme	○		○	○					○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
モビリティ	iNTTコミュニケー	○		○														○																			
	SWAT Mobility	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	iTSCOM	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	ネクスト・モビ	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	NOAA	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
インフラ																																					
デジタル行政																																					
防災	Y4			○	○					○	○	○	○			○	○			○	○																
	iTSCOM	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
データ連携基盤	OZ1	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
プライム (PM)		CSPFC		NTT西							NTT東																										
対象自治体数	167																																				
人口数 (万人)	2,417	2	4	877	78					7	377	156	4	3	105	114	4	23	194	81	146	1	196	27										24			

<https://1drv.ms/x/s!ArcjBptsqfJchuJKQHK5J0cFLV1Oqw?e=mDKcyN>

横展開希望企業は行の挿入し企業名を記入し、提案を事務局までご提出ください。

入力期限 10月31日→デジ田予算希望自治体へ提案書作成開始

3月28日13時～OZCafとの意見交換会

対象自治体は随時増えるので、常に更新予定

* 基本は豊能町モデル： 収益化も含めて豊能町でしっかり検証（同じ問題は各地域で起こるので）

豊能町（基礎）→福井県・笠間市（応用）→その他自治体（展開）

マイナンバーカード利用横展開事例創出型の採択結果

- マイナンバーカードの普及率が高い団体（※2023年1月末時点でMNC申請率7割以上）における全国への横展開モデルとなるマイナンバーカード利用の先行事例を支援
- 採択事業件数（団体数）は52件（団体）、採択金額（国費）は約87.6億円

<採択結果>

採択事業件数	52件 都道府県 1件、市町村 51件
採択金額 (国費)	87.6億円 都道府県 6.5億円、市町村 81.1億円

<都道府県別 採択団体数・事業件数>

北海道	3団体 4.4億円	三笠市、留寿都村、更別村	長野県	1団体 1.6億円	南牧村	香川県	1団体 0.5億円	坂出市
青森県	1団体 1.5億円	むつ市	岐阜県	2団体 2.4億円	美濃市、下呂市	愛媛県	2団体 7.7億円	愛媛県、新居浜市
山形県	4団体 3.6億円	長井市、西川町 大蔵村、飯豊町	静岡県	2団体 1.5億円	浜松市、御前崎市	高知県	1団体 3.0億円	宿毛市
福島県	1団体 0.8億円	昭和村	愛知県	1団体 3.0億円	日進市	福岡県	1団体 1.0億円	豊前市
茨城県	3団体 3.8億円	つくば市、五霞町、境町	大阪府	1団体 3.0億円	豊能町	佐賀県	2団体 2.0億円	基山町、有田町
群馬県	3団体 4.0億円	前橋市、上野村、長野原町	兵庫県	6団体 8.4億円	神戸市、洲本市、三田市 養父市、猪名川町、多可町	長崎県	1団体 2.6億円	大村市
新潟県	3団体 4.0億円	弥彦村、阿賀町、粟島浦村	鳥取県	1団体 3.0億円	米子市	熊本県	2団体 3.7億円	熊本市、南阿蘇村
富山県	2団体 4.2億円	立山町、朝日町	島根県	1団体 2.5億円	美郷町	宮崎県	3団体 7.7億円	都城市、延岡市、都農町
石川県	2団体 3.8億円	珠洲市、加賀市	岡山県	1団体 1.7億円	備前市	鹿児島県	1団体 2.1億円	薩摩川内市

デジタル実装タイプ：TYPE2/3の採択結果<タイプ別・カテゴリ別>



<タイプ別採択結果>

採択タイプ	TYPE3	TYPE2	TYPE2/3合計
採択事業件数	8件 都道府県 1件 市町村 7件	24件 都道府県 6件 市町村 18件	32件 都道府県 7件 市町村 25件
採択金額 (国費)	18.1億円 都道府県 3.9億円 市町村 14.3億円	26.0億円 都道府県 9.9億円 市町村 16.1億円	44.1億円 都道府県 13.7億円 市町村 30.4億円

<カテゴリ別採択結果>

カテゴリ	説明	代表例	TYPE2	TYPE3	合計	
MNC認証ポータル型	MNC認証された共通IDやポータルの整備により、 <u>パーソナライズされたサービスの提供や、サービス間でのパーソナルデータの連携</u> を実現。	栃木県那須塩原市、佐賀県佐賀市	2	0	2	
広域連携型	都道府県レベルの広域データ連携基盤の導入や飛び地での地域間連携を通じて、 <u>域内市町村のデジタル化の底上げや複数自治体間で積極的にサービスメニューを共有し、生活経済圏を構築</u> 。	大阪府、福島県、石川県、奈良県、東京都狛江市	4	1	5	
特定分野リード型	公共交通、観光、商店街活性化、防災など特定分野・テーマを深掘りしつつ、他分野との相乗効果を追求。MNCも積極的に活用。	公共交通	群馬県、山口県下関市	2	0	2
		観光	神奈川県小田原市、静岡県三島市、三重県多気町	0	3	3
		商店街活性化	福島県会津若松市、埼玉県熊谷市、岐阜県養老町、兵庫県加西市、山口県山口市	4	1	5
		防災	宮城県仙台市、香川県高松市	2	0	2
		インフラメンテ	静岡県浜松市、広島県	2	0	2
		医療・健康・子育て	群馬県前橋市、兵庫県姫路市、岡山県津山市、岡山県吉備中央町、愛媛県西条市、東京都東村山市、石川県能美市	4	3	7
		教育	鳥取県、広島県東広島市	2	0	2
		環境	岡山県西粟倉村	1	0	1
		地域コミュニティ	北海道札幌市	1	0	1

デジタル実装タイプ：TYPE1採択結果＜サマリ＞



- デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、他の地域等で既に確立されている優良なモデル等を活用して迅速な横展開を行う地方公共団体の取組を支援（1,687件、約228.1億円（国費）、847団体を採択）

＜採択結果＞

採択事業件数	1,687件 都道府県 157件 市町村 1,527件（特別区31件含む） 広域連合・一部事務組合 3件
採択金額（国費）	228.1億円 都道府県 32.3億円 市町村 195.3億円（特別区4.8億円含む） 広域連合・一部事務組合 0.5億円
採択団体数	847団体 都道府県 38団体 市町村 806団体（特別区12団体含む） 広域連合・一部事務組合 3団体

＜都道府県別 採択団体数・事業件数＞

①北海道	58団体 102件	⑬東京都	24団体 54件	⑮滋賀県	12団体 34件	⑰香川県	8団体 9件
②青森県	16団体 25件	⑭神奈川県	21団体 43件	⑯京都府	11団体 18件	⑱愛媛県	13団体 17件
③岩手県	16団体 39件	⑮新潟県	20団体 37件	⑰大阪府	31団体 68件	⑲高知県	12団体 25件
④宮城県	19団体 32件	⑯富山県	13団体 37件	⑳兵庫県	23団体 34件	㉑福岡県	36団体 78件
⑤秋田県	18団体 38件	⑰石川県	17団体 34件	㉒奈良県	13団体 26件	㉓佐賀県	13団体 28件
⑥山形県	14団体 34件	⑱福井県	9団体 22件	㉓和歌山県	11団体 26件	㉔長崎県	14団体 26件
⑦福島県	18団体 51件	㉒山梨県	7団体 7件	㉔鳥取県	12団体 26件	㉕熊本県	31団体 67件
⑧茨城県	15団体 22件	㉓長野県	36団体 69件	㉕島根県	11団体 15件	㉖大分県	10団体 23件
⑨栃木県	12団体 22件	㉔岐阜県	15団体 28件	㉖岡山県	13団体 29件	㉗宮崎県	9団体 22件
⑩群馬県	18団体 25件	㉕静岡県	19団体 42件	㉗広島県	16団体 27件	㉘鹿児島県	18団体 37件
⑪埼玉県	36団体 65件	㉖愛知県	29団体 65件	㉘山口県	15団体 28件	㉙沖縄県	12団体 18件
⑫千葉県	28団体 59件	㉗三重県	12団体 30件	㉘徳島県	13団体 24件		

＜事業分野別＞※事業分野別の各集計値は暫定値であり、今後変更となる可能性がある

	採択事業件数	採択金額（国費）	採択団体数
行政サービス	515件	56.1億円	435団体
住民サービス	272件	32.4億円	223団体
教育	133件	31.4億円	126団体
文化・スポーツ	47件	6.6億円	45団体
医療・福祉・子育て	187件	18.5億円	164団体
交通・物流	59件	11.1億円	56団体
防災・インフラ	195件	37.1億円	191団体
農林水産	50件	6.3億円	41団体
産業振興	40件	7.3億円	39団体
観光	62件	8.2億円	56団体
その他	127件	13.2億円	116団体

茨城県	笠間市	かさまコネクトヘルスケアサービス実装事業	5,000
茨城県	笠間市	動く市役所サービス実装事業	11,629
神奈川県	横浜市	粗大ごみ処理手数料における電子決済の導入	13,580
神奈川県	横浜市	横浜市資源集団回収管理システム構築	24,300
神奈川県	横浜市	保育料等のコンビニ収納	25,000
神奈川県	横浜市	火災予防分野に関する届出のデジタル化	18,975

福井県		「デジタル地域通貨」導入事業	100,000
福井県		チャットアプリ活用による外部とのコミュニケーション円滑化	18,337
福井県		恐竜エリア拡大プロジェクト	26,771
福井県		ふくいの空から県民を守るドローン防災事業	99,234
福井県		福井県警アプリの開発と運用	8,277
福井県		認知機能検査用タブレット整備事業	4,837
佐賀県	有田町	有田未来タウン推進事業	24,900

富山県		とやま移住魅力発信・強化事業	22,000
富山県		立山黒部アルペンルートスマート観光推進事業	18,000
富山県		富山空港サポーターズクラブデジタル化推進事業	2,800
富山県		水産情報システム統合事業	5,948
富山県		教育DX推進事業	33,900
富山県		サービス連携プラットフォーム事業	70,532
富山県		土木公共施設DX推進事業	3,950
富山県		ウェルビーイングを実現する地域モビリティサービス構築事業	12,500
富山県		デジタルを活用した若年層向け広報広聴事業	49,057

岡山県	真庭市	共生社会を実現するための包括的相談支援体制構築事業	4,958
岡山県	真庭市	真庭市地域公共交通デジタル実装プロジェクト	2,929
岡山県	真庭市	真庭市森林DX実装プロジェクト	13,750

地方公共団体名		事業名	採択区分	採択額 (千円)
都道府県	市区町村			
北海道	札幌市	“つなぐ、つむぐ、つくる”共創型スマートシティ「新・さっぽろモデル」	TYPE2	200,000
宮城県	仙台市	防災環境“周遊”都市・仙台モデル推進事業	TYPE2	89,646
福島県		オールふくしまスマートシティ推進事業	TYPE2	200,000
福島県	会津若松市	複数分野データ連携の促進による共助型スマートシティ推進事業	TYPE3	88,366
栃木県	那須塩原市	データ連携基盤を活用した「ファミリー層が住みやすいまちづくり」の創出	TYPE2	111,336
群馬県		ぐんま共創モビリティ2.0	TYPE2	150,000
群馬県	前橋市	共助のまちづくり（めぶくwith Trust）事業	TYPE3	173,066
埼玉県	熊谷市	やさしい未来発見都市 熊谷	TYPE2	157,026
東京都	東村山市	子ども子育てデジタルファンスタップサービス事業	TYPE2	166,384
神奈川県	小田原市	「デジタルプラプラ城下町（デジタル城下町）」をハブとした多拠点ネットワーク型まちづくり	TYPE3	440,716
石川県		共助・共創による「暮らしやすく、働きやすい石川県」の実現	TYPE2	170,000
石川県	能美市	スマートインクルーシブシティ推進事業	TYPE2	102,546
岐阜県	養老町	「養老Pay」を活用したSmart Town YORO Project	TYPE2	137,692
静岡県	浜松市	支え合いによる安全・安心と地域幸福度（Well-Being）の向上	TYPE2	22,651
大阪府		大阪Myポータル（仮称）構築・運営事業	TYPE3	385,769
兵庫県	姫路市	マイナンバーカードによる姫路ライフ・スマート都市実装事業	TYPE3	244,233
兵庫県	加西市	地域通貨を活用した「サステナブル・スマートシティ」推進事業	TYPE2	75,365
奈良県		データ連携基盤（奈良スーパーアプリ）の構築	TYPE2	200,000
鳥取県		【とっとり「人づくりDX」構想】	TYPE2	159,315
岡山県	津山市	デジタル社会の推進に向けたスマートシティ基盤構築事業	TYPE2	104,162
岡山県	西粟倉村	百年の森林と共に「生きるを楽しむ」デジタル生活基盤の整備	TYPE2	30,560
岡山県	吉備中央町	「誰一人取り残さないエンゲージメント・コミュニティの創生」	TYPE3	254,906
広島県		データ連携基盤（DoboX）を核とした新たなサービスの提供	TYPE2	107,800
広島県	東広島市	Town & Gown構想	TYPE2	77,315
山口県	下関市	出産・子育て家庭のQoL向上プロジェクト	TYPE2	16,035
山口県	山口市	（仮称）スマート“ライブ”シティ山口の実現プロジェクト	TYPE2	43,950
香川県	高松市	フリーアドレスシティたかまつ（FACT）	TYPE2	37,795
愛媛県	西条市	SDGs×DXによる「持続可能都市西条2050」推進事業	TYPE2	56,500
佐賀県	佐賀市	全員が主役！みんなで創る「スマート・ローカル！SAGACITY」	TYPE2	119,977



FIWAREでパーソナルデータを入れられない
困っている自治体も居るので、
CSPFCが手を挙げるか別途検討

IDの認識番号のみで連携で運用が難しいみたい。

採択結果で、交付決定は4/5

交付決定前なので確定ではありません！

また、採択自治体に対してコンタクトはお控えください&担当課じゃない原課にコンタクトは絶対しない！自治体から混乱するのでやめて欲しいクレームが来ます！

まだ活動しても予算対象にならない。

これから各自治体との契約、（公募、プロポーサル）契約が終わり次第、各社との契約
予定は6月頃から自治体との契約が終わり、7月がOZ1と各社への契約になる予定
今年も執行や内容や契約内容に関しては事務局と調整です。

* デジ田以外の予算は契約は8月頃になる見込み。（各予算への提案書は早めに事務局と調整ください）

予算執行は契約に合わせてください。

横展開ワーキング

CSPFC/OZ1、電通国際、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、Andeco
(NTT東日本、AWS、NECグループ) 他

各社デジ田対応していくと思いますので、協調しながら効率よく対応したい。
デジ田以外にもスマートシティ関連予算(合同審査)が始まります。。。
(全く人手が足りない。。。が支援自治体に向けて作成)

3月27日の週に合同Meetingを行いたいと思います。
可能ならOZCaf/OSPFも含めてディスカッションが出来ればと思います。

3月末予定
豊能町定例会議がCSPFC定例会議に変更

分科会＋自治体分科会(現在、福井県WG、笠間市WG、有田町WGなど地域のワーキングを予定)

デジタル関連予算

項目名	事業名	担当省庁
(1)デジタル基盤の整備		
ガバメントクラウドの整備	ガバメントクラウド先行事業(地方自治体の基幹業務システム)【再掲】	デジタル庁
ガバメントソリューションサービスの整備	ガバメントソリューションサービス	デジタル庁
産業DXのためのデジタルインフラ整備	産業DXのためのデジタルインフラ整備事業	経済産業省
(2)デジタル人材の育成・確保		
デジタル人材育成の基盤(プラットフォーム)の構築・活用	地域未来DX投資促進事業	経済産業省
デジタル人材育成の基盤(プラットフォーム)の構築・活用	地域デジタル人材育成・確保推進事業	経済産業省
企業のデジタル人材育成・確保支援	人材開発支援助成金によるデジタル人材育成	厚生労働省
	先導的人材マッチング事業	内閣府
	企業人材等の地域展開促進事業	内閣府
	地域企業経営人材マッチング促進事業	金融庁
	DX推進施策(DX銘柄・DX認定等)を通じた人材育成促進	経済産業省
産業分野のデジタル人材育成	新規就農者育成総合対策	農林水産省
	林業イノベーション推進総合対策	林野庁
	経営体育成総合支援対策	水産庁
公的分野のデジタル人材の育成・確保	情報システム統一研修	デジタル庁
	国家公務員・地方公務員における統計人材の育成	総務省
	インフラ分野のデジタル技術研修(BIM/CIM研修)	国土交通省
オンライン講座等の実施	データサイエンス・オンライン講座	総務省
高齢者等のデジタル活用に不安のある人への支援	地方公共団体及び重要インフラ事業者等を対象とした実践的サイバー防御演習(CYDER)	総務省
	デジタル活用支援推進事業	総務省
(3)地方の課題を解決するためのデジタル実装		
デジタル田園都市国家構想推進交付金の創設	デジタル田園都市国家構想推進交付金(デジタル実装タイプ)	内閣府
地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金、地方大学・地域産業創生交付金のデジタルシフト	デジタル田園都市国家構想推進交付金(地方創生テレワークタイプ)	内閣府
	地方創生推進交付金(先駆タイプ、横展開タイプ)	内閣府
	地方創生推進交付金(Society5.0タイプ)	内閣府
	地方創生拠点整備交付金	内閣府
	地方大学・地域産業創生交付金	内閣府
	地方大学・産業創生のための調査・支援事業	内閣府
課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証	課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証	総務省
スマートシティ・スーパーシティ構想の推進	地域課題解決のためのスマートシティ推進事業	総務省
	スーパーシティ構想推進事業	内閣府
3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化プロジェクト「PLATEAU」	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進	国土交通省
スマート農業	新規就農者育成総合対策のうち、農業教育への支援・人材の呼び込み等の促進	農林水産省
	新規就農者確保緊急対策事業のうち、農業教育への支援・人材の呼び込み等の促進	農林水産省
	スマート農業の実装を促進するための農業農村整備	農林水産省
	スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト	農林水産省
	みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業	農林水産省
	スマート農林水産業の全国展開に向けた導入支援事業	農林水産省林野庁 水産庁
スマート林業	林業イノベーション推進総合対策【再掲】	林野庁
	スマート農林水産業の全国展開に向けた導入支援事業【再掲】	農林水産省林野庁 水産庁
スマート水産業	漁獲情報等デジタル化推進事業	水産庁
	スマート水産業推進事業	水産庁
	スマート農林水産業の全国展開に向けた導入支援事業【再掲】	農林水産省林野庁 水産庁
中小企業のDX推進	中小企業生産性革命推進事業	中小企業庁
地域企業のDX推進	地域未来DX投資促進事業【再掲】	経済産業省
	地域デジタル人材育成・確保推進事業【再掲】	経済産業省
中堅・中小企業の海外展開支援(①中堅・中小企業の海外展開等を通じた地域活性化支援事業、②デジタルツール等を活用した海外需要拡大事業)	中堅・中小企業の海外展開等を通じた地域活性化支援事業	経済産業省
	デジタルツール等を活用した海外需要拡大事業	中小企業庁経済産業省
中小企業サイバーセキュリティ対策の促進	中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業	経済産業省
	総務DX推進緊急対策事業	総務省

観光DXの推進	観光DX推進緊急対策事業 DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進による観光サービスの変革と観光需要の創出	観光庁 観光庁
科学技術・イノベーションシステムの構築、地方大学・地域産業創生交付金のデジタルシフト【再掲】	地方大学・地域産業創生交付金【再掲】	内閣府
科学技術・イノベーションシステムの構築、地方大学・地域産業創生交付金のデジタルシフト【再掲】	地方大学・産業創生のための調査・支援事業【再掲】 科学技術イノベーションシステムの構築	内閣府 文部科学省
リモートワークの推進	地方創生テレワーク推進事業 国立・国定公園の利用拠点の魅力創造による地域復興推進事業	内閣府 環境省
デジタル実装による地方創生につながる、関係人口の創出・拡大、地方移住・定着の推進	国立公園満喫プロジェクト推進事業	環境省
準公共分野のデジタル化推進	関係人口創出・拡大のための対流促進事業 準公共分野デジタル化推進事業	内閣府 デジタル庁
MaaS(Mobility as a Service)の推進	日本版MaaS推進・支援事業 地域公共交通の維持・活性化事業 新モビリティサービス推進事業	国土交通省 国土交通省 国土交通省
ドローン・自動配送ロボットの活用を含む物流DXの推進	物流生産性向上促進調査事業(物流標準化) 物流業務のデジタル化促進調査事業 高品質で効率的な輸出物流構築推進調査事業 モーダルシフト等推進事業 物流生産性向上促進調査事業(高度物流人材) 物流総合効率化法の認定計画に基づき取得した事業用資産に係る特例措置 新技術を用いたサプライチェーン全体の輸送効率化推進事業 革新的ロボット研究開発等基盤構築事業うち、自動配送ロボットの社会実装 社会変革と物流脱炭素化を同時実現する先進技術導入促進事業(国土交通省連携事業)	国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省
無人自動運転サービスの社会実装の推進	無人自動運転等のCASE対応に向けた実証・支援事業	経済産業省 国土交通省
ドローン・空飛ぶクルマの社会実装の推進	次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト	経済産業省
GIGAスクール構想の推進	個別最適な学びを実現するためのGIGAスクール構想の推進	文部科学省
遠隔医療	遠隔医療設備整備事業	厚生労働省
障害者福祉分野のロボット等導入	障害福祉分野のロボット等導入支援事業 障害福祉分野のICT導入モデル事業	厚生労働省 厚生労働省
PHRサービスの発展に向けた環境整備	ヘルスケアサービス社会実装事業(うちPHRサービスの発展に向けた環境整備事業)	経済産業省
住民の実感が伴う分かりやすい防災情報の発信等による安全・安心につながる流域治水DXの推進	住民の実感が伴う分かりやすい防災情報の発信等による安全・安心につながる流域治水DXの推進	国土交通省
3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化プロジェクト「PLATEAU」【再掲】	まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進	国土交通省
デジタル化による消防・防災の高度化	消防庁被害情報収集・共有システム(仮称)の整備	総務省
デジタルによる地域の脱炭素化の実現	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 脱炭素社会実現のための機関	環境省 環境省
地域・社会課題解決の推進	地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業	経済産業省
新たな国土形成計画の策定	新たな国土形成計画の策定	国土交通省
(4)誰一人取り残されないための取組		
デジタル推進委員の制度整備	デジタル推進委員の制度整備	デジタル庁
デジタル活用支援推進事業の講師を全国的に育成・派遣する仕組みの構築【再掲】	デジタル活用支援推進事業【再掲】	総務省
オンライン行政手続などのスマートフォンの利用方法に関する講習会の開催【再掲】		
地域女性活躍推進交付金による地域の実情に応じた女性活躍の推進	地域女性活躍推進交付金	内閣府
国土交通省スマートシティモデルプロジェクト	スマートシティ実装化支援事業	国土交通省

対応自治体のリクエストに応じて、随時今年も予算検討します。。。



地域デジタル基盤活用推進事業のご案内

地域課題にデジタルで取り組む
地方公共団体や企業・団体の皆様へ

地域のデジタル変革を
総合的にご支援します

～地域デジタル基盤活用推進事業のご案内～

令和4年12月23日版

お問合せ先
総務省 情報流通行政局
地域通信振興課
電話：03-5253-5758（直通）
email：digital-kiban@ml.soumu.go.jp

【事業の概要】

支援対象：地方公共団体、企業・団体など

※支援メニュー毎に対象条件が異なります。
詳しくは次頁以降をご参照ください。

① 計画策定支援

コンサルティング

何から着手
すれば良いか
わからない…



費用対効果を
高めたい…



地域のステーク
ホルダーと連携
して、持続可能
な推進体制を
構築したい

デジタル技術を活用した地域課題解決
のための導入・運用計画策定、推進体
制の構築等を専門人材が支援します。

令和5年2月頃 公募開始予定

② 実証事業

新しいソリューションアイデアの実用化



新しい通信技術（ローカル5G、
Wi-Fi HaLow、Wi-Fi 6Eなど）
を活用して、地域課題の解決を図る
ソリューションアイデアの実用化に
向けた社会実証を支援します。

令和5年4月頃 公募開始予定

③ 補助事業

地域の通信インフラの整備



通信インフラ（ローカル5G、Wi-Fi、
LPWAなど）の整備を伴う、デジタル
技術による地域課題解決の取組を
支援します。

補助率 1 / 2

（地方公共団体の負担分について →10頁）

令和5年4月頃 公募開始予定

初めての自治体向け

豊能町＋若狭町

横浜市→ITSCOM プライム（フロント）

CSPFC（申請）/OZ1/AWSで予算化

デジタル田園都市国家構想の主要KPI

2030年度までに全ての地方公共団体がデジタル実装に取り組むことを見据え、
デジタル実装に取り組む地方公共団体を、2024年度までに1,000団体
2027年度までに1,500団体とする。

2/24に総務省・経産省から
来年度の予算の説明

【②実証事業】（予算：10.0億円程度）

ローカル5Gなどの**新しい通信技術**を活用して地域課題の解決を目指す、**新たなソリューションアイデアの実用化に向けた実証**を行います。

<実施主体>

地方公共団体、企業・団体など

<対象となる通信技術>

ローカル5G

Wi-Fi HaLow

Wi-Fi 6E など ※1

※1 上記以外の通信技術については個別にご相談ください。

<実施形態>

請負（定額）

<事業規模の目安>

1,000万～8,000万円程度 ※2
※3

※2 活用する通信技術の種類や費用対効果なども踏まえて、提案の内容・規模を評価させていただきます。

※3 原則として、ネットワーク機器の購入費用は対象経費外です。新たに調達が必要な場合には、リースやサブスクリプション等でご対応いただくことになります。

<提案評価の観点例>

- 地域課題の解決に資するものであるか（期待される効果が明確か など）
- 新しい通信技術の特長が活かされるソリューションであるか
（費用対効果が見合っているか、他の通信技術による実現は困難なのか など）
- 新規性のあるソリューションであるか
- 実装に向けた具体的かつ現実的なビジョンがあるか
- 他地域への横展開が期待されるソリューションであるか
- 地域の産官学との連携が図られているか [加点評価項目]
- スタートアップが参画し、その技術などを活用する取組であるか [加点評価項目]
など

<対象となる通信技術の特長・活用イメージ>

➔ 20～27頁

地域新MaaS創出推進事業（令和4年度）

- 地域におけるMaaSの社会実装・横展開に向けては、事業性、社会受容性、体制面など取組の中でも共通した課題が存在。これらの共通課題を整理し、地域にフィードバックすることで、社会実装や全国横展開のモデルとなる先進事例の創出を目指す。
- 令和4年度においては、A～Eの5つのテーマを軸に引き続きMaaS実証を実施するが、事業化に向けて「事業面」「体制面」「受容・効果面」のそれぞれで共通的に課題となっている事項について、横断的・定量的に政策効果を評価・分析することに重点をおき、そうした課題に計画的/意欲的に取り組み、かつデータ提供等に協力いただける地域を優先的に採択することとする。

（参考）令和3年度におけるMaaS実証の取組事例 ※()内の自治体は、令和3年度の選定地域

A：他の移動との重ね掛けによる効率化	B：モビリティでのサービス提供	C：需要側の受容を促す仕掛け
<p>限られたリソースを複数の用途・事業者で活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自動運転車両を活用した貨客混載サービスの提供（春日井市） ● 福祉車両の非送迎時間を活用した移動支援・食事配達による収益獲得（仙台市・三豊市） ● 企業・スクールバスの行政サービスへの集約（基山町） <p> <モノとヒトの輸送></p>	<p>サービスのモビリティ化により効率化を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 旅客バスの改造、マルチ機能の付加による収益多角化・向上効果の検証（帯広市） ● 複数自治体をまたいだ広域医療サービスの開発（三重県6町） <p> <サービスのモビリティ化></p>	<p>時間帯・需要に応じた行動変容を促すことで、地域経済を活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● サブスク運賃の最適価格の探索（美郷町） ● 需要・供給側双方に働きかけたモビリティサービス水準の探索（室蘭市） ● レンタカー・航空機の接続最適化（北谷町） ● 都市部における来店予約等を活用した来訪ピークシフトの効果検証（大阪市）
D：異業種との連携による収益活用・付加価値創出	E：モビリティ関連データの取得、交通・都市政策との連携	
<p>異業種との連携により、新しい複合サービスを提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ● レシート情報を活用した成功報酬型広告収入モデルの実装（会津若松市・日立市） ● 商業施設に加え、オフィスや研究機関とも連携したモビリティサービス提供の仕組み検証（播磨科学公園都市） 	<p>モビリティ・異業種データを取得・可視化し、より効率的な移動を実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ● コネクテッドカーの普及に備えた、走行データを活用したドライバー（自家用有償）の質担保に向けた検討の実施（永平寺町） ● 交通サービス等の提供で得られた移動・健康データを活用した政策間の連携可能性の検証（入間市） 	



採択事業数減

採択額増

全額経産省負担＝全て経産省のモノ



CSPFC申請予定

R5年要件変更

4月公募 素案作成済み

1. 公共交通車体の目的外利用（収入改善）
2. ヘルスケアとの連携（健康データと乗降データの組み合わせ）
3. 見守りサービス連携
4. 2次交通連携（JOYカート利用）
- 5.

重点取組評価項目	事業面	事業モデルの実現	新しいモビリティサービスを社会実装する上で生じる新たなリスク/コスト及びその負担方法が明確化されており、試行が計画された取組であるか
		事業効果の定量的な評価	交通分野や連携する異業種・分野における現状の支出・業務負担等が明確化されており、取組による効果（コスト削減・付加価値創出等）の算出方法が明確化された取組であるか
	体制・環境面	リソース効率化手法の導出	交通サービス等の運営に必要なリソース（人員や車両等）及び体制について、現状及び新しいモビリティサービスの社会実装時の状態及び実証実験による効果確認手法が明確化できている取組であるか
		社会実装に向けた体制構築・合意形成	事業主体やビジネスモデル上必要な主体間での交通課題・事業に関する認識の擦り合わせ、実証実験結果等を踏まえ社会実装に向けた合意形成について、具体的なプレイヤー像や手法が設定された取組であるか
	受容・効果面	想定利用者の行動変容・理解醸成の検証	想定利用者の生活・行動様式を理解した上で、取組による行動変容やサービスの維持負担に関する理解醸成等の効果を定量的に評価・分析する手法が設定された取組であるか
		取組による波及効果（外部経済効果）及びその影響の導出	今回の取組を通じ発生する波及効果（外部経済効果、健康増進・医療費削減等）及びその影響を正確に確認・検証する手法が設定された取組であるか

デジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像

令和4年12月23日
内閣官房デジタル田園都市国家構想実装事務局作成

総合戦略の基本的考え方

- ▶ テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。**
- ▶ **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。**
- ▶ デジタル技術の活用は、その実証の段階から実装の段階に移行しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、**各地域の優良事例の横展開を加速化。**
- ▶ **これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。**

＜総合戦略のポイント＞

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、**KPIとロードマップ（工程表）**を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂。地域ビジョン実現に向け、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、**デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示。**

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる**
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出等
- 2 人の流れをつくる**
「転機なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進等
- 4 魅力的な地域をつくる**
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

地方のデジタル実装を支援

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- 1 デジタル基盤の整備**
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化等
- 2 デジタル人材の育成・確保**
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還元促進、女性デジタル人材の育成・確保等
- 3 誰一人取り残されないための取組**
デジタル推進委員の活躍、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立等

地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

＜モデル地域ビジョンの例＞

<p>■ スマートシティスーパーシティ</p> <p>スマートシティACT (福島県会津若松市)</p>	<p>■ 「デジ活」中山間地域</p> <p>思い手減少に対応した自動車専用線の導入</p>	<p>■ 産学官協創都市</p> <p>データを活用したスマート農業の取組 (鹿児島県・鹿児島大学)</p>
<p>■ SDGs未来都市</p> <p>地域交通システムやコミュニケーションロボットの活用 (茨城県石巻市)</p>	<p>■ 脱炭素先行地域</p> <p>バイオマス発電等による新産業の創出 (岡山県真庭市)</p>	

＜重要施策分野の例＞

<p>■ 地域交通のリ・デザイン</p> <p>自動運転バスの実用 (宮城県黒川町)</p>	<p>■ 子ども政策</p> <p>保健師等のオンライン相談 (山梨県富士吉田市)</p>	<p>■ 教育DX</p> <p>オンラインによる連携会議 (鹿児島県三好市)</p>	<p>■ 地域防災力の向上</p> <p>GPS地盤管理システムの導入 (山形県東根町)</p>
<p>■ 遠隔医療</p> <p>医療機器診療の移動診療等 (長野県伊豆市)</p>	<p>■ 地方創生テレワーク</p> <p>空き館を活用したサテライトオフィスの整備 (福島県喜多方市)</p>	<p>■ 観光DX</p> <p>観光アプリを活用した遊覧回遊・人流分散 (京都府京都市)</p>	

地域ビジョン実現を後押し

＜施策間連携の例＞

関連施策の取りまとめ	重点支援	優良事例の横展開	伴走型支援
✓関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	✓モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	✓他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	✓ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援

＜地域間連携の例＞

デジタルを活用した取組の深化	重点支援	優良事例の横展開
✓自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進	✓国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	✓地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有

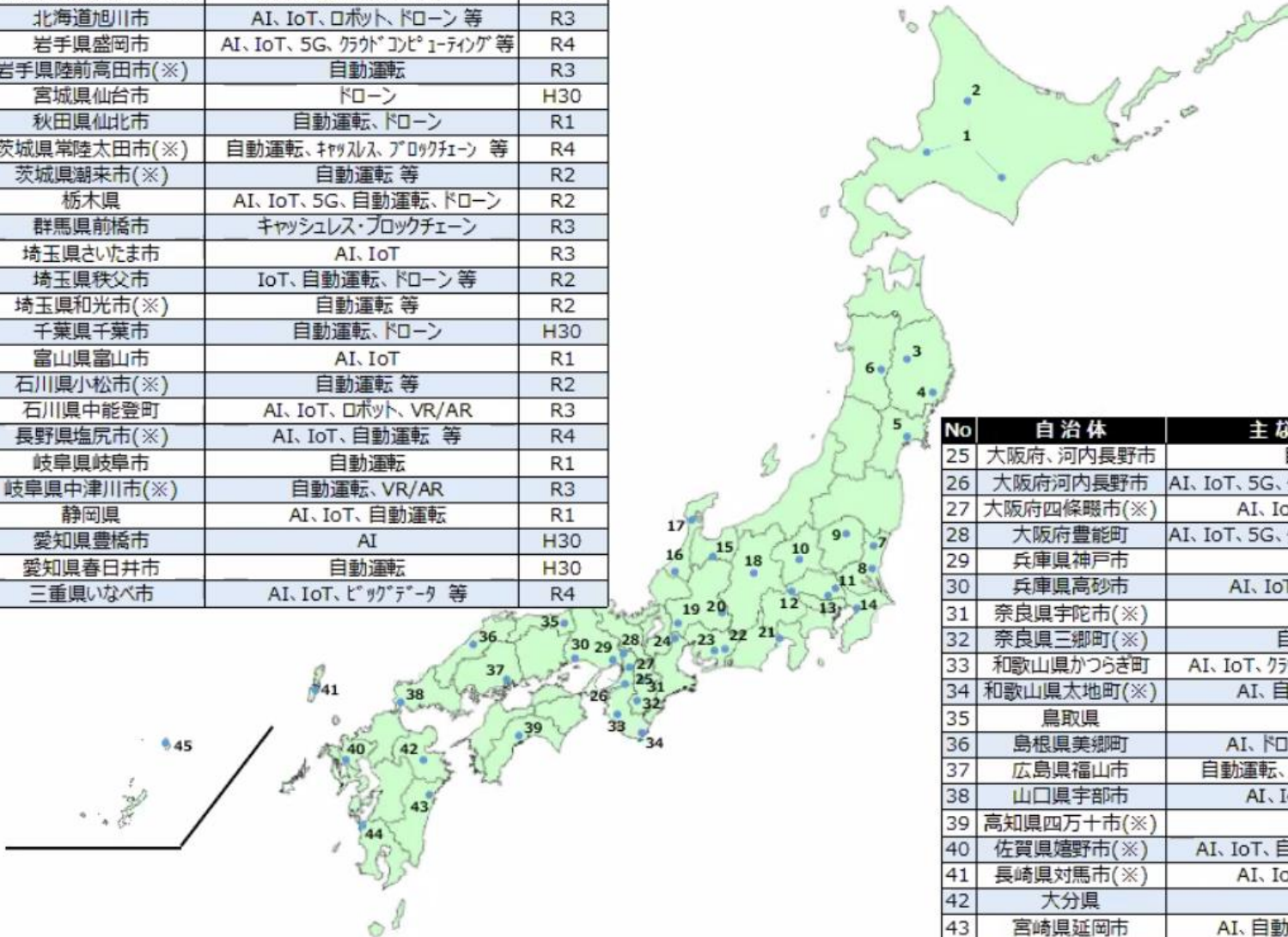
スマートシティ関連事業（合同審査の対象事業）

	内閣府 (地方創生推進事務局)	総務省 (情報流通行政局)	国土交通省 (都市局)	経済産業省 (製造産業局)	国土交通省 (総合政策局)
事業名	未来技術社会実装事業	地域課題解決のためのスマートシティ推進事業	スマートシティ実装化支援事業	地域新MaaS創出推進事業	日本版MaaS推進・支援事業
概要	未来技術を活用した地域課題の解決と地方創生を目指し、先進性と横展開可能性等に優れた地方公共団体の取組に対して社会実装の実現に向けた現地支援体制を構築し、関係府省庁による総合的な支援（複数年継続する伴走型支援）を実施	地域が抱える様々な課題（防災、セキュリティ・見守り、買物支援など）をデジタル技術やデータの活用によって解決し、地域活性化につなげるため、地方公共団体等による「都市OS」の整備・改修や、それにつながる各種サービスの実装等にかかる経費の一部を補助	先進的技術等を活用し、まちの課題を解決し、新たな価値を創出するため、都市活動や都市インフラの管理及び活用を高度化するスマートシティの実装に向けて、各地区のスマートシティに関する取り組みを支援	地域における新しいモビリティサービスの社会実装や移動課題の解決に向けて、高度かつ持続的な事業モデルの創出・横展開に資する先進MaaS実証を推進。	エリアや事業を超えた、快適性・利便性の高い交通サービスの実現に向け、各地のMaaSの取組の連携や、各地域内における交通事業者や他分野の事業者の連携等を促進。
R5年度予算	0.3億円の内数 (シンポジウム等、普及啓発を目的とした取組に係る費用等)	4.0億円	2.8億円	数億円	0.55億円
過去の選定数	H30:14事業、R1: 8 事業 R2:12事業、R3:9事業 R4:10事業	H29:6事業、H30:3事業 R1:5事業、R2:5事業、 R3:9事業、 R4:12事業	R1: 15事業、R2:14事業 R3: 20事業、 R4:14事業	R1:13事業、R2:16事業 R3: 14事業、 R4:11事業	R1:19事業、R2:36事業 R3:12事業、 R4:6事業
主な支援対象	社会実装に向けた関係府省庁による総合的な支援（各種交付金・補助金の活用や、制度的・技術的課題等に対する助言等）	「都市OS」の整備・改修、都市OSと接続するサービス・アセットの実装等 (補助率1/2)	実証事業 ※データ取得等に必要な情報化基盤施設の整備についても都市再生整備計画事業等により支援。	地域の課題解決や全国での横展開に向けて、先進的かつ持続的な事業モデルの創出に向けたMaaS実証を委託事業として実施。	・広域的、先進的なMaaS等の取組についての支援 ・新たな決済手段や新しい移動サービスの導入支援、運行情報等のデジタル化支援

未来技術社会実装事業 支援自治体一覧

1	北海道、岩見沢市、更別村	自動運転、ロボット、ドローン	H30
2	北海道旭川市	AI、IoT、ロボット、ドローン等	R3
3	岩手県盛岡市	AI、IoT、5G、クラウドコンピューティング等	R4
4	岩手県陸前高田市(※)	自動運転	R3
5	宮城県仙台市	ドローン	H30
6	秋田県仙北市	自動運転、ドローン	R1
7	茨城県常陸太田市(※)	自動運転、キャッシュレス、ブロックチェーン等	R4
8	茨城県潮来市(※)	自動運転等	R2
9	栃木県	AI、IoT、5G、自動運転、ドローン	R2
10	群馬県前橋市	キャッシュレス・ブロックチェーン	R3
11	埼玉県さいたま市	AI、IoT	R3
12	埼玉県秩父市	IoT、自動運転、ドローン等	R2
13	埼玉県和光市(※)	自動運転等	R2
14	千葉県千葉市	自動運転、ドローン	H30
15	富山県富山市	AI、IoT	R1
16	石川県小松市(※)	自動運転等	R2
17	石川県中能登町	AI、IoT、ロボット、VR/AR	R3
18	長野県塩尻市(※)	AI、IoT、自動運転等	R4
19	岐阜県岐阜市	自動運転	R1
20	岐阜県中津川市(※)	自動運転、VR/AR	R3
21	静岡県	AI、IoT、自動運転	R1
22	愛知県豊橋市	AI	H30
23	愛知県春日井市	自動運転	H30
24	三重県いなべ市	AI、IoT、ビッグデータ等	R4

R5.3時点



No	自治体	主な活用技術	採択年度
25	大阪府、河内長野市	自動運転	H30
26	大阪府河内長野市	AI、IoT、5G、クラウドコンピューティング等	R4
27	大阪府四條畷市(※)	AI、IoT、自動運転等	R2
28	大阪府豊能町	AI、IoT、5G、クラウドコンピューティング等	R4
29	兵庫県神戸市	自動運転	H30
30	兵庫県高砂市	AI、IoT、ビッグデータ等	R4
31	奈良県宇陀市(※)	自動運転	R4
32	奈良県三郷町(※)	自動運転等	R2
33	和歌山県かつらぎ町	AI、IoT、クラウドコンピューティング等	R4
34	和歌山県太地町(※)	AI、自動運転、ドローン	R3
35	鳥取県	AI、IoT	H30
36	島根県美郷町	AI、ドローン、キャッシュレス	R2
37	広島県福山市	自動運転、ロボット、キャッシュレス	R1
38	山口県宇部市	AI、IoT、VR/AR等	R2
39	高知県四万十市(※)	自動運転	R2
40	佐賀県嬉野市(※)	AI、IoT、自動運転、VR/AR等	R3
41	長崎県対馬市(※)	AI、IoT、自動運転等	R2
42	大分県	ロボット	H30
43	宮崎県延岡市	AI、自動運転、キャッシュレス	R3
44	鹿児島県長島町	IoT、ドローン、VR/AR等	R2
45	鹿児島県伊仙町(※)	AI、IoT、自動運転等	R4

<参考> 未来技術社会実装事業の募集要領について（令和5年度 予定）

10

募集する提案の対象※提案者は「都道府県or市区町村」。共同提案も可

次の(1)～(4)に該当する事業を対象とする。

- (1) 未来技術を活用し、地域課題を解決する(地方創生に寄与する)事業であること。
- (2) (ア)新規性、先進性があり、かつ、(イ)将来の横展開・本格普及にふさわしい事業であり、具体的には以下のア及びイの要件に該当する事業であること。
 - ア 次の①又は②の技術の実装に関する事業であること。
 - ① 以下のいずれかに当てはまる未来技術
 - (1) AI、IoT、5G、クラウドコンピューティング、ビッグデータ
 - (2) 自動運転
 - (3) ロボット(ドローン含む)、VR/AR
 - (4) キャッシュレス・ブロックチェーン
 - ② 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)等の研究開発成果を活用する技術
 - イ 多くの地域に共通する地域課題の解決を目指す取組や技術的に他地域への普及が可能な取組等で、取組の成果が他の地域へ拡がる蓋然性が認められる事業であること。
- (3) 今後3年間(令和7年度まで)で実装(一部でも可)が見込まれ、5年間(令和9年度まで)で本格実装される(事業化され自走する)事業であること。
- (4) 省庁横断的な支援を必要とする事業であること。

提案内容の評価

評価の観点は以下のとおり。

- (1) 「募集する提案の対象」(1)～(4)の要件を満たしていること
- (2) 「事業により期待される効果」や「未来技術の社会実装に関するこれまでの事業内容」などの提案内容について、具体的に記載され、地方創生への寄与に効果が見込まれること。

スケジュール※変更になる場合があります。

4月5日	公募開始
5月10日	公募〆切
6月上旬	スマートシティ合同審査
7月下旬	選定結果の公表

スマートシティ実装化支援事業

国土交通省都市局

国土交通省

スマートシティ実装化支援事業

- コンソーシアムがスマートシティ実行計画に基づき実施する先端的技術等を活用した先進的な都市サービスに関する実証事業を支援。
- R5年度より都市サービス実装タイプを新たに創設し、早期に実証からまちへの実装までを一体的に実施する事業に対し重点的に支援する。

■ 制度概要

	通常タイプ	R5年度より新設 都市サービス実装タイプ
補助対象	実行計画に基づく先端的技術等を活用した先進的な都市サービスの 実装化に向けて取り組む実証事業	実行計画に基づく先端的技術等を活用した先進的な都市サービスについて 早期に実証からまちへの実装までを一体的に実施する事業
支援条件	①民間事業者等・地方公共団体を構成員に含むコンソーシアムであること ②都市・地域のビジョン、取組内容等を記載した「スマートシティ実行計画」を策定、コンソーシアムがHPに公開していること	①② ③ 早期に実証からまちへの実装までを一体的に実施する事業であること（R7年度までに実装すること） ④ スマートシティ実装計画を定めること（応募時に提出）
補助率	定額補助（上限2,000万円） ※実行計画に基づく取組のコンソーシアム負担額が国の補助額を上回ること	定額補助（ 上限5,000万円 ） ※実行計画に基づく取組のコンソーシアム負担額が国の補助額を上回ること
選定方法	内閣府が設置する合同審査会(有識者会議)の評価を経て採択	同左 ただし、 複数年に渡る実装計画を策定し、初年度に採択された場合、次年度以降の計画期間内は応募は不要

■ スケジュール（想定）

- ・複数年に渡る実装計画を定め都市サービス実装タイプに採択された場合、次年度以降の応募手続は不要となり、計画期間内は継続的に事業を実施することが可能。
- ・計画期間の最終年度末に提出する成果報告書において、実装計画に基づき実施した事業の実装状況について報告が必要。（★）



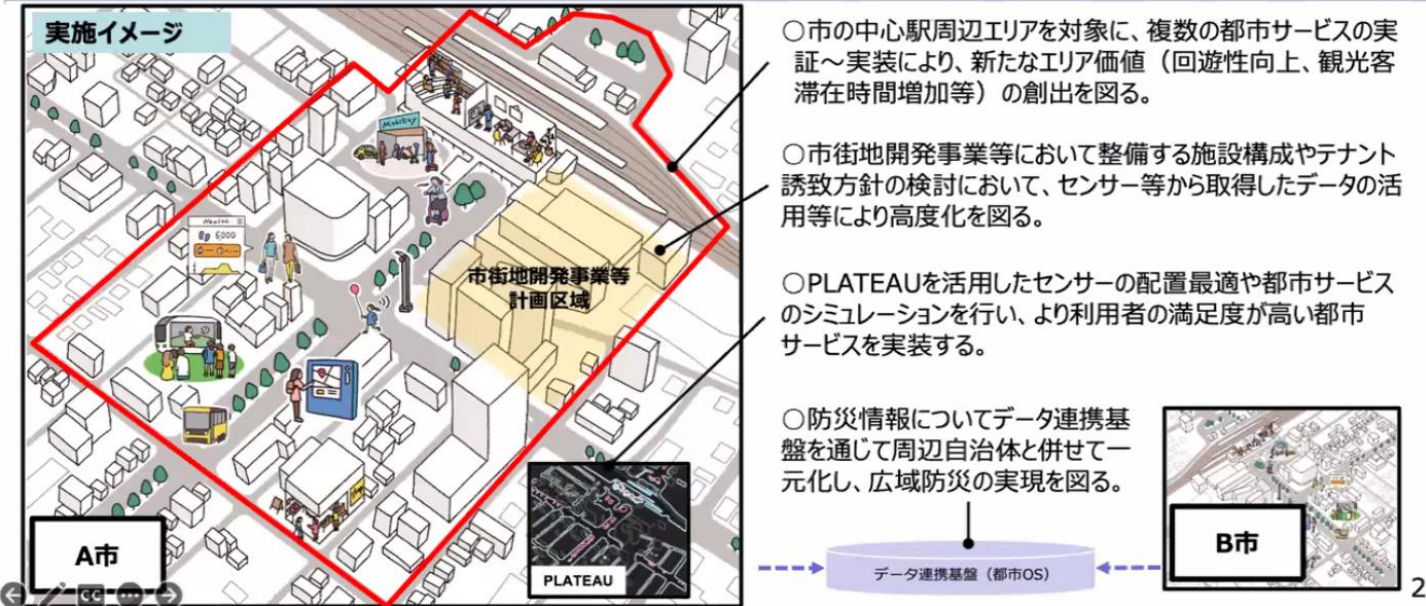
笠間市・有田町は対象

R5公募選定における都市局の重点事項（1）

R5年度公募においては、以下（1）～（4）について重視。

（1）以下①～④を含み、都市空間（中心市街地等の、公共空間を含む一定の地区・地域を対象とすることが望ましい）のマネジメント（計画、整備、管理・運営等）を高度化し、エリア価値の向上に資すること。

- ① PLATEAUを活用した取組みであること。
- ② 実施済みまたは今後実施予定の市街地開発事業等の高度化に資すること。
- ③ データオープン化やデータ連携等による施策が明確であること。
例えば、都市OS等のデータ連携基盤を活用し、分野間連携や都市間連携を効率的に展開する等。
- ④ デジタル田園都市国家構想交付金等を活用した事業と連携し、スマートシティの実装を図ること。



R5公募選定における都市局の重点事項（2）～（4）

R5年度公募においては、以下（1）～（4）について重視。

- （2）他地区がスマートシティを推進するうえでベンチマークとなるような先導性があること。
 - 他地区で実装済みの取組みは支援対象外とする。
- （3）実装が確実に見込まれるものであること。
 - 原則R7年度までに実装すること。このため、既に技術的な問題は解決しており、効果検証や社会的受容性の確認が行われれば、早期に実運用に移行できる案件を支援する予定。（技術検証は原則支援対象外）
 - 都市サービス実装タイプにおいては、R7年度までの実装を必須とする。また、スマートシティ実装計画において、各都市サービスの実装の定義（※）を明確化すること。
※実装とは、一定の対象者が常時使用でき、その状況が継続されることとし、定義ではその内容を具体化する。
- （4）実装主体の想定が明確であること。
 - 実装後の運営主体、維持管理体制、これらの費用負担の想定について、関係者間で概ねの共通認識が得られている案件を支援する予定。（実装主体の確約（例えば、自治体の実装主体と想定される場合は議会、民間企業が実装主体と想定される場合は取締役会の議決）までを求めるものではない）
 - 都市サービス実装タイプにおいては、スマートシティ実装計画において、実施事業ごとの実装～運用および維持管理の主体（費用負担者）を明確化すること。

笠間市・有田町は対象

参考事例（岡崎市／加古川市）

【岡崎市】

- 乙川リバーフロント地区を対象に公共空間の一体的整備と回遊性向上施策により、観光拠点となるにぎわいの場の創出を図る。
- 街中に人流センサー等を整備し、データを活用したまちづくりとして複数事業を実証。今後予定される東岡崎駅周辺整備においても、駐車スペース配分においてセンサー等の取得データを活用予定。



サインージでの混雑情報の発信



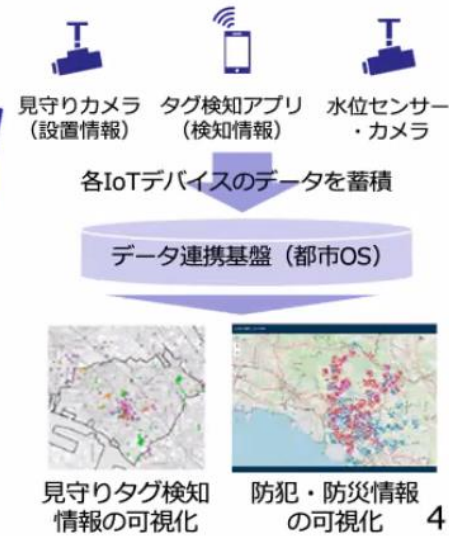
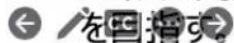
混雑状況と連動した駐車場のポップアップ表示



乙川リバーフロント地区（岡崎市HPより引用）

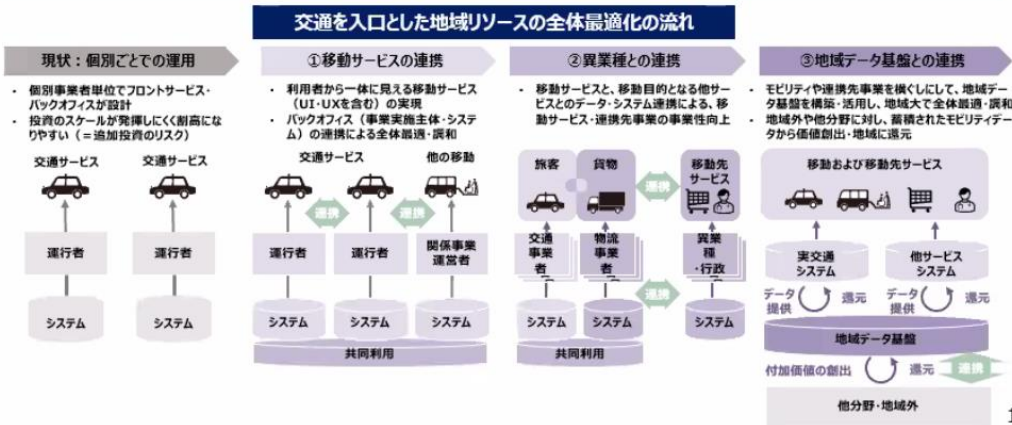
【加古川市】

- 犯罪の抑止等による地域の安全・安心のまちを実現するため、市内にBLEタグ検知器を内蔵した見守りカメラを1,475台設置。
- PLATEAUを活用した可視解析を行い、最適なカメラ配置を検証。また、デジタル田園都市国家構想推進交付金により、犯罪・交通事故の未然防止等の仕組みを取り入れたAI高度化カメラを追加導入。
- 併せて、見守り検知タグや水位センサーから取得した情報をデータ連携基盤により一元化するとともに、各デバイスの周辺自治体への展開により広域防災の実現

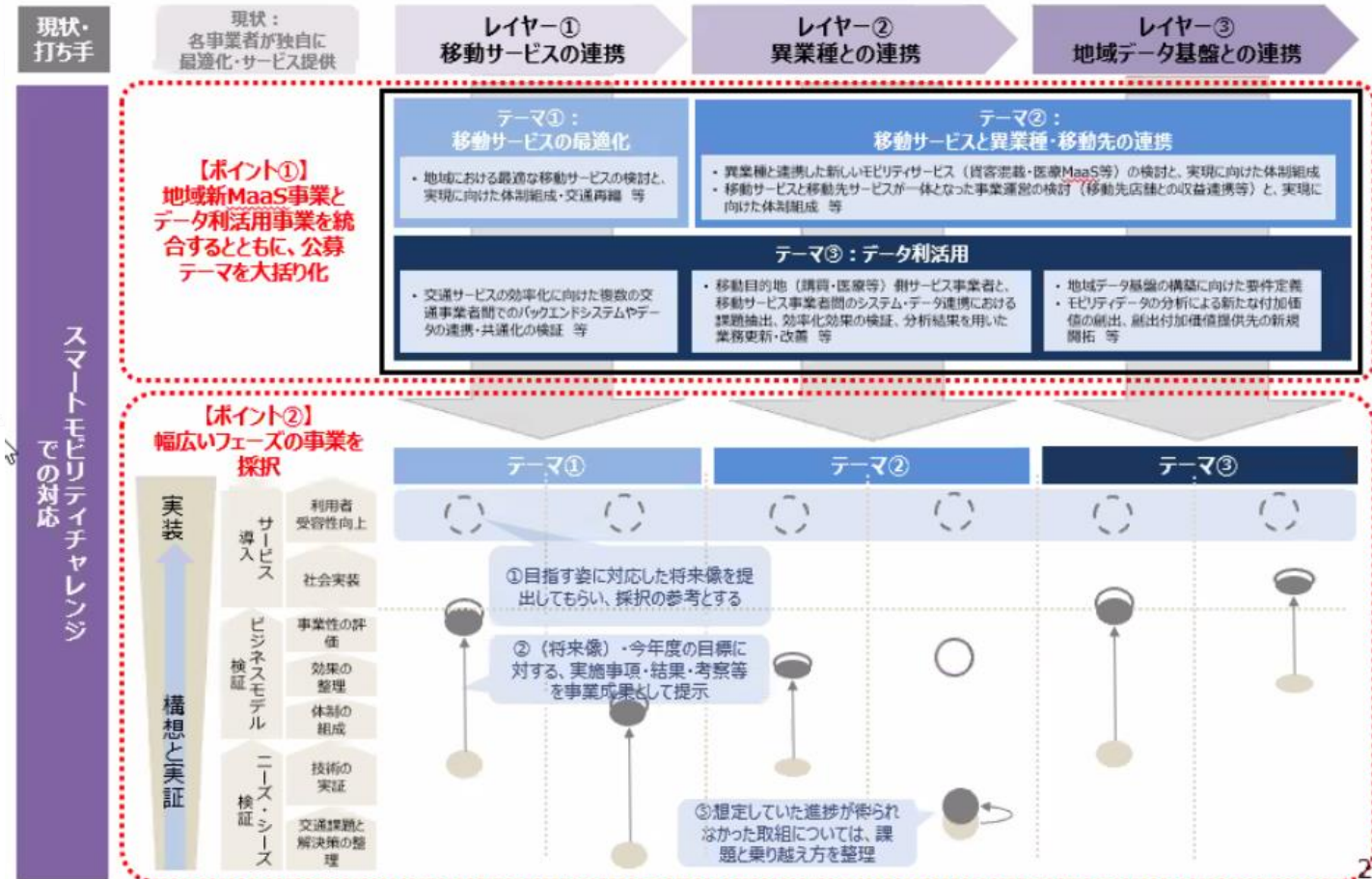


地域新MaaS創出推進事業の令和5年度取組の方向性

- 新たなモビリティサービスの黎明期とも言えるこれまで4年間の取組では、**どういったモビリティサービスがあるのか？やどういったプレイヤーがいるのか？を掘り起こす**観点から、サービス類型ごとに公募テーマを細分化して、事業を実施。それにより、**様々な事例・知見の蓄積も進んできた**。その一方で、本事業を通じて社会実装への道筋を確立していくためには、これまでの取組では不十分であり、今後、採択件数を減らしつつ、**各案件について成果・課題検証の強度を上げていく**ことが必要。
- そうした観点から、令和5年度においては、**交通を入口とした地域リソースの全体最適化に向けたアプローチの違いに基づき公募テーマを大括り化し採択件数を減らす**とともに、各テーマごとに**幅広いフェーズの事業を採択**する。



事業の採択イメージ



豊能町・笠間市・有田町は対象

過去採択事業のサービス実装例

【北海道上士幌町】

- 抱えていた社会・移動課題は、免許返納者の増加による移動困難者の増加、高齢者等福祉バスの利用率の低迷、の2点。
- 令和2年度事業において、移動需要に合わせた地域交通網の再構築と町の支出負担の削減を目的に、複数路線の福祉バスの統合とデマンド化を実証。
- 令和3年度に単独で高齢者向けUI設計による予約システムの開発を行うとともに、高齢者側の受容性の検証、路線統合及びデマンド化による運行委託費用の削減可能性を定量的に実証。
- 令和4年度から、福祉バスの市街循環線の一般混乗と郊外線3線の一部統合及びデマンド化を実装。今後は、令和5年度より本格実装予定の自動運転へのデマンドシステムの転用や、非稼働時間の可視化による、当該時間を活用した有償貨客混載事業の実施を検討中。



コミュニティバス



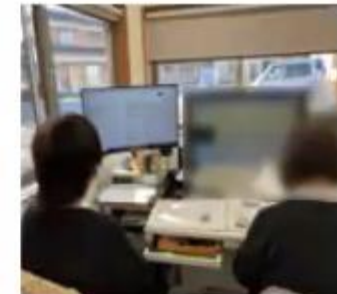
高齢者向けUI設計による予約システム

【香川県三豊市】

- 抱えていた社会・移動課題は、免許返納者の増加による移動困難者の増加、通所介護施設単独送迎の効率化、の2点。
- 令和2年度事業では、複数の通所介護施設の送迎集約化に係る効率化可能性を検証し、運行経費の2割削減とサービスの受容性を確認できた。
- 令和3年度事業では上記に加え、運営団体及び運行団体の自立運用可否、事業計画の検証を行うとともに、送迎業務の市社協での集約による通所介護施設からの委託料の妥当性検証を実施。
- 令和4年度から、三豊市で福祉有償運送による市社協・地元交通会社による事業者協力型での共同送迎サービスを提供開始。同時に、ダイハツとしても福祉介護・送迎サービス「ゴイッショ」を立ち上げ、他地域へのサービスの横展開を実施。



ドライバーの車両内
介助の様子



タクシー会社での
運行管理の様子

MaaS連携高度化による移動のシームレス化の推進

令和5年度予算額：55百万円
 /令和4年度第二次補正予算：415億円の内数

背景・必要性・概要


- これまでの取組により、全国各地で課題解決のためのMaaSの取組が進展・継続中。
- 今後は、エリアや事業を超えた、よりシームレスで快適性・利便性の高い交通サービスの実現を目指すため、各地のMaaSの取組の連携、各地域内における交通事業者のみならず他分野の事業者の連携等の促進を図る。

MaaSの実装・連携

- **エリアや事業を超えたシームレスな移動を実現するMaaSの実装**
 - 広域での連携を目指す取組や、マイナンバーカードの活用等幅広い事業者の連携を可能とする取組を重点的に支援。
 - エリアや分野を跨いだ連携基盤の構築を目指し、必要な前提条件や要件・機能等を整理。

- **新モビリティサービス事業計画の策定、評価に取り組む事業者への支援**


九州における広域MaaS（同一PF/アプリ基盤の導入）



＜取組事例＞

左：九州全域において、同一PF・アプリ基盤を導入することで、シームレスなMaaSサービスを広域で提供。

右：前橋市において、マイナンバーカードと交通系ICカード連携による市民認証機能を実装し、公共交通の市民割引等を提供。



MaaS実装に不可欠な交通事業者のデジタル化等の促進

- **交通情報データ化、混雑情報提供システム導入支援**
 - 地域内・広域でのデータ連携を実現するため、デジタル化が進んでいない中小事業者等の底上げ
 - DXによる経営やサービスの効率化、高度化
- **AIオンデマンド交通の導入支援**
- **シェアサイクルや電動キックボード、グリーンスローモビリティ等の新しいモビリティの導入支援**

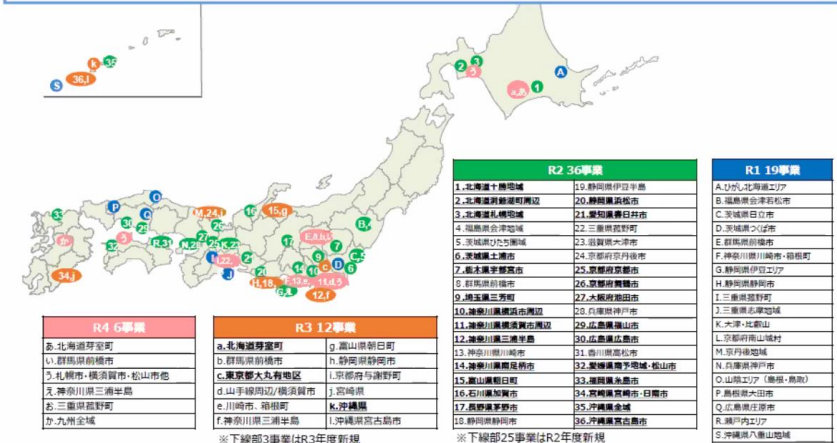


豊能町・笠間市・有田町は対象

他分野連携を希望

MaaSモデル地域形成への支援

- 新たなモビリティサービスであるMaaSの全国への普及を目的として、**令和元年度**から継続して意欲ある取組に対する支援を実施。
- 「実証」から「実装」に取組の軸をシフトしながら、4か年で全国で延べ73事業を採択。
※複数年支援の重複を排除した計47事業。



【参考:令和4年度第二次補正】**地域公共交通関係**

令和4年度補正予算
80,660百万円
(令和3年度補正予算46,891百万円)

○ 今後、ポストコロナ時代の急速な社会構造の変化に対応して、「交通DX」、「交通GX」、官民・事業者間・他分野との「3つの共創」により**経営効率化・経営力強化を図る取組**や、**観光と連携した取組**等に対して支援を行い、利便性・持続可能性・生産性が向上する形で地域交通の再構築を図る。

総合政策局計上分 (415億円)

1. 地域交通再構築関係

● **交通DX・GXによる経営改善支援**

地域交通事業者によるDX・GX等による経営効率化の取組や、旅客運送事業者の人材の確保に対して支援

- ・マイナンバーカード連携によるMaaS実装の推進
- ・自動運転の社会実装に向けた実証事業
- ・EVバス・タクシー導入 等



● **共創モデル実証プロジェクト**

・他分野共創に加え、官民・交通事業者間共創など、様々な関係者と共創して、地域一体となって取り組む各地の交通プロジェクトを支援
・地域交通・まちづくり人材の育成やスタートアップ企業の取組を支援



● **公共交通再構築支援**

ローカル鉄道に係る公共交通再構築に向けた協議の場の設置、調査・実証事業を支援 等

2. 既存の地域交通支援に対する追加的な支援等

- ・生産性向上に取り組む地域の交通事業者に対する運行支援
- ・新たなバリアフリーの取組など公共交通におけるバリアフリー整備加速化
- ・地域鉄道における安全対策の推進 等

3. タクシー燃料価格の激変緩和対策

燃料価格高騰の負担軽減のため、LPガス（タクシー燃料）の価格の激変緩和対策を継続的に実施

鉄道局計上分 (29億円)

・地域鉄道における安全性向上に資する設備整備支援

観光庁計上分 (363億円)

4. 交通による観光地の高付加価値化・インバウンド受入環境整備

交通事業者が、観光事業者と連携して、地域交通を活用した観光地の魅力向上・高付加価値化を図る取組や、公共交通におけるインバウンドの受入環境整備を図る取組に対して支援

- ・ラッピング列車など地域交通を活用した観光イベントの開催、新規ツアー商品造成
- ・多言語対応のデジタルサイネージ、キャッシュレス決済設備導入 等



MaaSのデジタル支援予算は別にある

【参考:令和4年度第二次補正】**MaaS連携高度化による移動のシームレス化の推進**

令和4年度第二次補正予算
415億円の内数

概要

- エリアや事業を超えたシームレスな移動を実現するMaaSの実装に資する取組を支援する。
- その際、マイナンバーカードの個人認証機能を活用した住民割引等の利用促進を図る取組について、重点的に支援を行う。

マイナンバーカード(MNC)を活用したMaaSの実装

- MNCと交通系ICカード等との連携による住民向けサービス拡充への支援
- MaaSを実施中の自治体における、MNCを利活用した住民向けサービス開始のためのシステム改修への支援



<取組事例>

- ・前橋市において、マイナンバーカードと交通系ICカードとの連携による市民認証機能を実装し、公共交通の市民割引等を提供。(右図)

MaaS開始に向けたシステム構築等

- MaaSの実装に向けたシステム構築支援
- その他のMaaS実装に向けた基盤整備支援
(交通情報データ化、混雑情報提供システム導入、キャッシュレス決済導入、AIオンデマンド、グリーンスローモビリティ、シェアサイクルや電動キックボード等の新モビリティ導入)

豊能町・笠間市・有田町は対象

はじめに ～スマートシティに係る現状と課題～

- ・ 少子高齢化、過疎化、災害など、我が国の多くの地域が共通的に抱える地域課題は多数あり、「安心安全な街」「買い物に困らない街」「医療体制に心配のない街」「にぎわいのある街」など『住みやすい街づくり』を目指して、**デジタル技術やデータを活用した住民の利便性向上**が求められています。
- ・ 一方、各地域や自治体がそれぞれ異なる仕様でスマートシティサービスのシステムを構築してしまうと、地域間でデータやサービスをやりとりする際に互換性がなくなり横展開に多大なコストが発生してしまうため、**相互運用性に配慮してシステムを構築**する必要があります。

⇒ 総務省は、より効果的・効率的な課題解決のため、各サービスの基盤となる「都市OS」の整備を補助しております。



1

政府全体のスマートシティ推進の基本方針、連携体制

- 府省連携してスマートシティ関連事業を推進するため、平成31年3月29日統合イノベーション戦略推進会議にて連携体制を決定。
- 各府省の役割分担のうち、総務省は「広い分野を対象にした実証・実装」及び「データ利活用基盤の構築」の担当とされている。



2

地域課題解決のためのスマートシティ推進事業の概要

地域が抱える様々な課題（防災、セキュリティ・見守り、買物支援など）をデジタル技術やデータの活用によって解決し、地域活性化につなげるため、地方公共団体等による都市OSや、都市OSに接続するサービス等の整備・改良にかかる経費の一部を補助します。

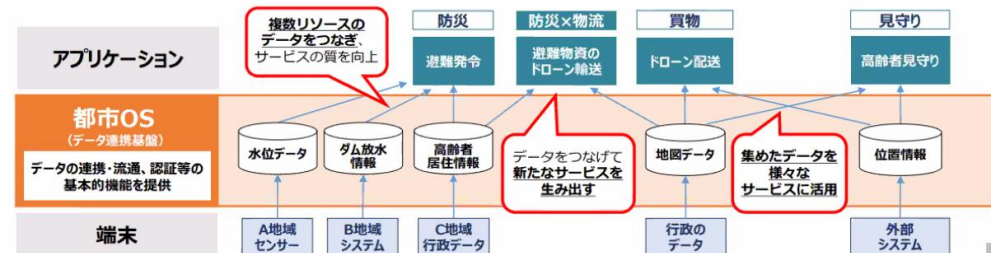
【令和5年度当初予算案 4.0億円】

- 対象事業者：地方公共団体、民間団体(※)等
- 補助対象：都市OSや、都市OSに接続するサービス等の整備・改良
- 補助率：1/2

※ 民間団体が事業主体となる場合は、自治体において、解決したい地域課題が特定されており、当該課題を解決するうえで事業の実施を必要としていることが必要

【補助対象となる「都市OS」を活用したスマートシティのイメージ】

この補助事業では、都市に関わる様々なデータを集約し、複合的な地域課題解決につなげるスマートシティの実現を支援します。分野ごとにバラバラではなく、各種スマートシティサービスの基盤となる都市OS（データ連携基盤）を活用してサービスを構築することで、分野間・地域間のデータ連携やワンストップ化によりサービスの質を向上させ、より効果的なソリューションを提供するとともに、基本機能の共通化により、開発・運用コストの低減を図ります。



3

福井県・横浜市・笠間市・有田町は対象

提案評価の観点例と事業スケジュール

提案評価の観点例 ※調整中

- **地域課題の解決**に資するものであるか
(市民目線を意識しているか、実施地域が策定する各種戦略に沿ったものであるか、期待される効果が明確かなど)
- **具体的で実効性のある事業計画**となっているか
(地域において自立的・持続的な事業実施体制が構築されているかなど)
- **継続性のある事業計画**となっているか
(※本事業により補助を受け実装したシステム等は、少なくとも5年間使い続ける必要あり)
- **都市OSを効果的・効率的に活用する取組**となっているか [加点評価項目]
(都市OSを介して分野間・地域間でデータを連携させて新たな価値を生み出す取組等を優先的に採択)

事業スケジュール (予定)

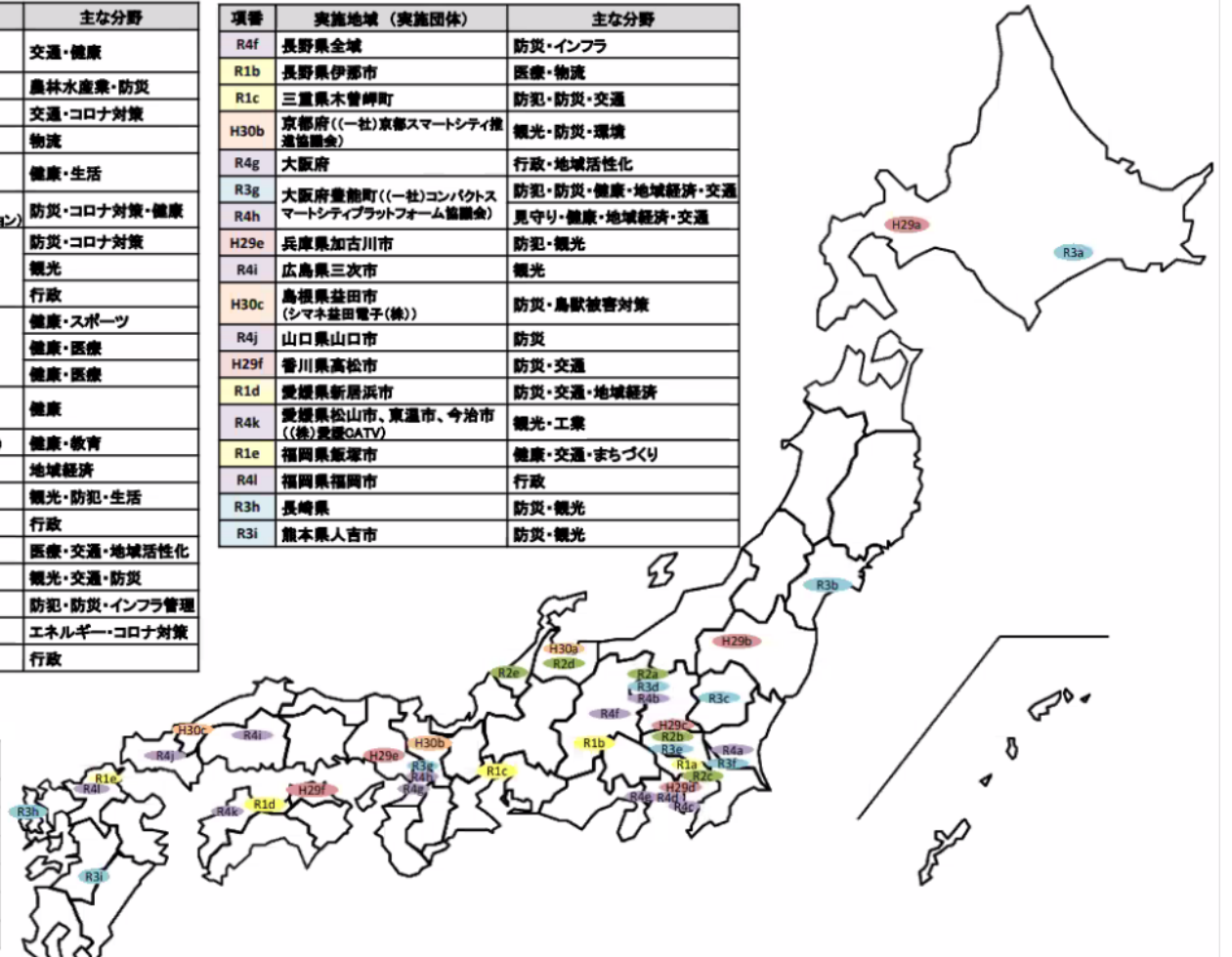
- 現時点で予定している大まかな事業スケジュールは、以下のとおりです。
 - ・ 2月～3月頃 事前相談 (表紙の連絡先まで、随時ご連絡ください。)
 - ・ 4月頃 公募開始
 - ・ 6月頃 「スマートシティ関連事業に係る合同審査会」による評価
 - ・ 夏頃 採択候補決定 → 順次交付決定

※本事業は、提案の公募・採択・実施を関係府省のスマートシティ関連事業と合同で行います。

総務省スマートシティ関連事業 (H29～R4年度) 実施地域

項番	実施地域 (実施団体)	主な分野
H29a	北海道札幌市 ((一財)さっぽろ産業振興財団)	交通・健康
R3a	北海道更別村	農林水産業・防災
R3b	宮城県仙台市	交通・コロナ対策
R4a	茨城県つくば市	物流
H29b	福島県会津若松市 (アクセンチュア(株))	健康・生活
R3c	栃木県佐野市 ((一社)スマートソサエティファウンデーション)	防災・コロナ対策・健康
R2a	群馬県細田村	防災・コロナ対策
R3d		観光
R4b	行政	
H29c	埼玉県さいたま市 ((一社)美園タウンマネジメント)	健康・スポーツ
R2b		健康・医療
R3e	健康・医療	
R3f	千葉県柏市 ((一社)UDOKタウンマネジメント)	健康
R1a	東京都調布市 (アフラック生命保険(株))	健康・教育
R2c	東京都大田区 (産島建設(株))	地域経済
H29d	神奈川県横浜市の((株)リアライズ)	観光・防犯・生活
R4c	神奈川県横浜市の	行政
R4d	神奈川県鎌倉市の	医療・交通・地域活性化
R4e	神奈川県小田原市の	観光・交通・防災
H30a	富山県富山市	防犯・防災・インフラ管理
R2d	富山県富山市 (関西電力(株))	エネルギー・コロナ対策
R2e	石川県加賀市の	行政

項番	実施地域 (実施団体)	主な分野
R4f	長野県全域	防災・インフラ
R1b	長野県伊那市の	医療・物流
R1c	三重県木曽町の	防犯・防災・交通
H30b	京都府((一社)京都スマートシティ推進協議会)	観光・防災・環境
R4g	大阪府	行政・地域活性化
R3g	大阪府豊能町の((一社)コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会)	防犯・防災・健康・地域経済・交通
R4h	見守り・健康・地域経済・交通	
H29e	兵庫県加古川市の	防犯・観光
R4i	広島県三次市の	観光
H30c	鳥取県益田市の(シマネ益田電子(株))	防災・鳥獣被害対策
R4j	山口県山口市	防災
H29f	香川県高松市の	防災・交通
R1d	愛媛県新居浜市の	防災・交通・地域経済
R4k	愛媛県松山市、東温市、今治市の((株)愛媛CATV)	観光・工業
R1e	福岡県飯塚市の	健康・交通・まちづくり
R4l	福岡県福岡市の	行政
R3h	長崎県の	防災・観光
R3i	熊本県人吉市の	防災・観光



記号	年度	予算額 (億円)	採択件数
H29a～f	H29年度	5.1	6件
H30a～c	H30年度	2.5	3件
R1a～e	R1年度	2.2	5件
R2a～e	R2年度	2.2	5件
R3a～i	R3年度	5.4	9件
R4a～l	R4年度	6.1	12件

よくあるご質問（1/2）

Q1 都市OSの構築に興味はあるのですが、具体的にどう進めたら良いかわかりません。

A1 総務省では平成29年度以来都市OS（データ連携基盤）の構築を支援しており、これまで多くの地域において事業を実施してきた経験に基づく助言が可能です。
まずは、総務省まで遠慮なくお声掛けください。お近くの総合通信局でもご相談を承ります。

Q2 都市OSの導入には、どれくらいの経費がかかるのでしょうか。

A2 搭載する機能等によって大きく異なりますが、過去の調査では、都市OS導入費用は平均で約2,200万円でした。
少額のものでは、数百万円～1,000万円程度で都市OSを導入する例もあります。
なお、共同利用を前提とした大規模な都市OSを導入する場合等には、数億円規模の事業でも補助可能です。

Q3 すでに都市OSを構築しているのですが、その機能を拡張する事業であっても補助を受けられるのでしょうか。

A3 可能です。都市OSを構築済みの自治体等の皆様も、遠慮なくご相談ください。
ただし、過去に構築した都市OS・サービスの単純なランニングコストは補助対象外です。

Q4 企業やコンソーシアムが主体となって応募することも可能でしょうか。

A4 可能です。ただし、地域におけるニーズが確認でき、包括連携協定等によりガバナンスが確保されているなど、地域でのサービス実装等による地域課題解決について地方公共団体との間で連携が取れていることが必要です。

よくあるご質問（2/2）

Q5 都市OS（データ連携基盤）の構築を支援する事業は他にもあると思いますが、他の事業と比べた場合における総務省事業の特徴を教えてください。

A5 総務省事業は地域の実情に応じた課題解決を志向しており、都市OSを単体で実装する取組や、単一のサービスとともに最小限の都市OSを実装するようなスモールスタートの取組も支援の対象としています。
また、整備する都市OSも、スマートシティリファレンスアーキテクチャを満たす限り、具体的な種類や構成は任意です。
加えて、総務省内で実施する他事業（地域情報化アドバイザー派遣等）とも緊密に連携しており、地域のニーズにきめ細やかに対応しながらスマートシティを推進していくことが可能です。

Q6 採択予定件数はどのくらいでしょうか。

A6 10～15件程度を想定しています。（令和4年度採択実績：12件）

Q7 関連府省が実施する他のスマートシティ関連事業にも応募しないといけないのでしょうか。

A7 総務省事業では都市OSに接続するサービスの実装も補助対象としていますので、都市OSとサービスを総務省事業により一括で実装することも可能ですが、合同審査会において、「合計2事業以上のスマートシティ関連事業に今年度応募している案件、又は過去に採択された事業に関係する案件であること」を評価ポイント（加点要素）とする場合がございます。

Q8 事業採択においてマイナンバーカードの交付状況を考慮すると聞いていますが、具体的にどのような扱いがなされるのでしょうか。

A8 予算を上回る応募があった場合にはマイナンバーカードの普及状況を考慮することとしていますが、マイナンバーカードの普及状況によって「足切り」を行う予定はありません。

(デジ田)

- 3月1日 各社報告書完成 (遅れる場合は事務局相談)
- 3月10日 CSPFC報告書完成予定
- 3月10日～ 豊能町レビュー

※詳細日程事務局からの案内にて

【実施計画】

令和5年3月17日 (金)

※最終版 (軽微な変更を含む) を提出

- ①実績報告書 (要綱別記様式第8,9) .docx
- ①'実績報告書 (要綱別記様式第8,9) 記載例.docx
- ②実績報告 (要綱別紙様式II) .xlsx
- ④実績報告添付様式 (TYPE1) .xlsx
- ④実績報告添付様式 (TYPE23) .xlsx
- ⑤支出状況調査.xlsx
- ⑥精算払請求書 (要綱別記様式第12) .docx
- ⑥'精算払請求書 (要綱別記様式第12) 記載例.docx
- 国【事務連絡】デジタル田園都市国家構想推進交付金 (デジタル実装タイプ) の実績報告書の提出先
- 国【別添】デジタル田園都市国家構想推進交付金デジタル実装タイプ実績報告の提出先

(総務省)

- 2月20日 中間監査
- 3月6日 中間報告書提出済み
- 3月20日 CSPFC報告書完成予定
- 3月30日～ 総務省書類提出

(国土交通省)

中間報告書提出済み

上浦新町長＋豊能町議会説明用資料

デジ田で採択された企業の皆さん
パワーポイント2枚までサービス概要と実績報告

3月17日までに事務局とまちづくり創造課に提出！
(必須)

企業プロモーションしたい企業も作成ください。
サービス概要＋実績またはサービス効果

実施地域	〇〇県〇〇市、〇〇地区等	事業費	千円
実施主体	〇〇県〇〇市、〇〇株式会社等	人口	0,000人
事業概要	<p>※本事業の概要について4行以内で簡潔に記載すること。 ※解決を図りたい地域の課題や、地域及び市民等へどのような効果を見込んでいるかがわかるように記載すること。</p>		

取組内容	<p>※本事業で実施する取組を具体的に記載ください。</p> <div style="border: 1px solid gray; background-color: #cccccc; width: 100%; height: 100%; display: flex; align-items: center; justify-content: center; text-align: center;"> <p>イメージ図等 (レイアウト任意)</p> </div>		
------	--	--	--

9月10月にアンケート原案作成、11月～12月にアンケート実施、1月～2月に第2回目アンケート原案ください

11月～12月 アンケート実施

1月～2月 第2回目アンケート実施

2月～3月 第3回目アンケート実施

1月～2月（ほぼ完了）

デジタル田園交付金採択企業は
KPIに合わせたアンケートは必ず作成して事務局へお願いします。

報告書にKPIの記載と分析をお願いします。

基本アンケートはGoogleアンケートをとよのんコンシェルジュにリンク

（現状アンケートリクエスト）

- ・モビリティ（受け取り済み）
- ・公園整備（受け取り済み）
- ・地域通貨（受け取り済み）
- ・見守り（受け取り済み）
- ・ヘルスケア（受け取り済み）



現在、第1回アンケート作成中

2月～3月に一括で対応検討

デジ田含めてKPIでアンケートが記載されている分科会はアンケートをお願いします。

APIアクセスデータの自動集計は11月実装予定 (JP-LINKの実装が一部発生)

APIカタログ：デー

11月から課金スタ

JP-Linkが公式版
11月か

急ぎではないが、最
作成する際にも活用

また、他社サービス
JP-LINKポータルコミ

各省庁に提出になるので3月までには完成をお願いします。

指摘事項

API：都市OSのAPIを使ってサービス提供をすること。
または具備しているサービス
(独自APIはNGで、少し苦言有)

各スマートシティコンサル会社からこんなにデータ連携が進んでい
る取組みはCSPFCしかないコメントも多く。。。
間違えなく日本最先端！らしい

FIWARE維持コストが困難自治体が増加傾向

3月から豊能町PJでも課金を・・・

このシートをコピーしてご利用ください	
サービス提供開始予定時期やローンチ予定時期をご記入ください。	
サービスに必要なデータの概要や種類についてご記入ください。(細かいデータ項目について、下に記載する欄にご記入願います。)今は存在しないサービスでも、「こんなデータがあれば、こんなサービスは提供できそう」のような記載でも構いません。	
データのストア先(データ管理企業・機関)の名称をご記入ください。	
どのデータ項目を提供するかを示すアウトプットパラメータ(GetUserInfoのような関数/API)	
具体的なデータ項目についてご記入をお願いします。項目数が多く、別途Excel/CSVなどで管理している場合、その旨をお知らせください。	
データ保有期間(過去何年分など)	
現在のデータ形式(進捗している業界標準を記載(ある場合))	

デジタル庁が「認証スーパーアプリ」を24年度提供へ、官民サービス横断で狙う地位

玄 忠雄 日経クロステック/日経コンピュータ

2023.03.22

有料会員限定



全3429文字

PR

デジタル庁が官民で横断的に利用できる認証アプリを、2024年度初めをメドに提供することが、日経クロステックの取材で分かった。マイナンバーカードを使った本人確認手続きやログイン認証を、新たに開発するスマートフォン用アプリに集約する。

これまでマイナンバーカードを使った本人確認手続きやログイン認証は、行政のサイトや民間サービスごとに異なっていた。デジタル庁は国の行政サイトを新認証アプリに順次対応させるほか、地方自治体に利用を促し、さらに民間サービスにもアプリの認証機能を開放する。国と地方、民間が横断的に利用できる、いわば個人認証の「スーパーアプリ」の地位を狙うプロジェクトといえる。

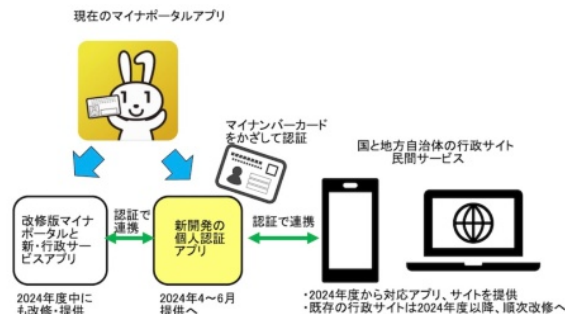
本人確認手続きや個人認証がこのアプリ1つで可能になることで、マイナンバーカードの利用者体験が大きく向上するというメリットをデジタル庁は訴える。

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00001/07835/>

マイナンバーカードは2023年3月12日時点の申請ベースで対象人口の75.4%に普及した。それでも利用場面の広がりや官民ともに十分でない点にデジタル庁は危機感を募らせる。用途拡大の呼び掛けだけでなく、ユーザー体験の改善で利用場面を押し広げようとする試みは成功するか。

民間のマイナカード利用、認証アプリならシステム改修費が少なく

デジタル庁が2023年3月17日、認証アプリの仕様書を公示して調達手続きを始めた。2023年5月26日に開発ベンダーを決定し、2024年3月末までに同アプリや認証基盤を開発する予定だ。開発が順調に進めば、2024年4～6月期をメドに認証アプリをリリースする。



デジタル庁が開発する認証アプリの役割とマイナポータルアプリの改修計画

(出所：デジタル庁への取材をもとに日経クロステック作成)

[画像のクリックで拡大表示]

逆の見方をすれば、JPKI方式よりも明らかに費用が安く手続きも簡便になるメリットを認証アプリが打ち出せなければ、マイナンバーカードの民間利用を広げる起爆剤にはなり得ないといえる。デジタル庁は2023年1月から2025年末までの3年間、JPKI方式による電子証明書の利用料を無料にする促進策を実施している。同アプリを民間に開放するときには、これに匹敵する普及策が求められそうだ。

NTT&NECが既にマイナポータル認定事業として対応

IDがマイナポータルに統合へ JPKIも無償化

PERSONAL-LINKがより重要なファンクションへ (頑張ります)

福井県、横浜市向けをベースに構築して各自治体で使えるようにします。

スマートシティの取組みは豊能町とCSPFCとの連携協定をもとにおこなっております。
今後月例で原課にも分科会参加を予定します。

- ・ 各原課とのMeeting希望時の流れ
企業→CSPFC事務局→まちづくり創造課→原課
(状況把握のため、できる限り事務局同席でお願いします。オンラインで繋ぐなど)

原課とのMeeting注意点

企業から直接のコスト提示/交渉を原課と調整は行わない。

交付金や助成金の割り当てがあるので、CSPFC事務局とまちづくり創造課で確認が必要

- * コスト提示を原課と企業単独で行うと割り当てができず、案件が止まります。
- * 助成金の場合は、CSPFCが半額補填、国が半額補填しているので、割り当てができません。
CSPFCの補填は執行理事会および事務局での確認が入ります。
国からの予算（補填）：
 - ・ 各省庁の基本方針に従う。（横展開向け、新規性追求、実装/実証など）
 - ・ 予算の重複は、不可事項です。（予算の2重取りは禁止。場合により法的に裁かれます）
 - ・ 条件成立しない場合は、補助額返還を求められます。
- * 企業がCSPFCに半額補填してでも行う事業がある場合は別途相談ください。

CSPFC事務局からの案内

対象企業：

OTTA様、I&H様、Y4.com様、イツツコム様、とよのていねい様、DP様、NTTコミュニケーションズ様、SWAT様、アンデコ様、ISID様、アスコエパートナーズ様、大阪NDS様

~~2月21日（水）— 第1回報告書（素案）提出期限~~

~~OTTA様、I&H様、Y4.com様、イツツコム様、とよのていねい様、DP様、NTTコミュニケーションズ様、SWAT様、アンデコ様、ISID様、アスコエパートナーズ様、大阪NDS様~~

~~2月22日（木）～9日（木）調整~~

~~3月10日（金）— 第2回報告書提出期限~~

~~3月17日（金）— 実施計画・実施内容（変更等）報告（豊能町⇒大阪府）~~

~~3月11日（土）～24（金）各社様と最終調整~~

3月27日（月）～30日（木）事務局最終調整

3月31日（金） 豊能町へ提出

対象企業：otta様、三井住友海上様

~~2月20日（月） 総務省中間検査（CSPFC対応）~~

~~2月27日（金） 実績報告書暫定版提出 otta、MS → OZ1 → CSPFC~~

以下、CSPFC対応

~~3月6日（月） ○最終検査資料データ（※1）をメール提出
（実績報告書（案）は日付空欄）~~

3月6日（月）～24（金） 最終検査

3月27日（月） 実績報告書（日付入り）提出

3月31日（金） ○最終検査資料データ（実績報告書を除く）をメール提出

(納品関係：総務省・デジ田共通) ※各社と調整させていただきます。

3月10日～ 納品(成果物・報告書含む)

3月13日～ 納品書兼検収書

3月14日～ (納品・検収完了後) 請求書

(支払い関係(予定))

4月25日 総務省支払い(OZ1→各社)

28日 デジ田支払い(OZ1→各社)

2022年 3月

3月の定例会議は全日オンラインの予定です。

1. 見守り (NECネットエスアイ) アイテック阪急阪神 ミマモルメ Otta ITFORCE
2. ヘルスケア (I&H) Green Bioanalytics Maria スパーク Y4 ウエルグループイッツコム
NTTコミュニケーションズ MOVETEX Nocode Japan アスコエ、ファイテン
3. 子育て (OZ1) (デジタル行政)
4. 買物支援 (三井住友) ー
5. デジタル教育 (OZ1) NoCodeJapan とよのていねい NTTコミュニケーションズ
6. 観光 (おてつたび) OZ1/東武トップツアー
7. 地域経済 (Digital Platformer) とよのていねい NoCodeJapan NTTコミュニケーションズ
8. モビリティ (NTTコミュニケーションズ) SWAT Mobility OZ1 アイサンテクノロジー
ネクスト・モビリティ イッツコム NOAA
9. インフラ (OZ1) アンデコ (公園整備)、三井住友 (ドラレコ)
10. デジタル行政 (電通国際) NECネットエスアイ アスコエパートナーズ OZ1 セイコーソリューションズ NoCodeJapan
大阪NDS
11. 防災 (三井住友) イッツコム
12. 横展開ワーキング (CSPFC)
13. セキュリティ委員会 トレンドマイクロ NECネットエスアイ アクリート GMOサイバーセキュリティ

→セキュリティガイドライン (ISKE)、重要インフラセキュリティ対策 (CIIP)、サイバーインシデント対応 (CIRT) をJP-LINKで運用するにはの検討

分科会